

2020年 4月10-12日 緊急調査

新型コロナウイルス対策によるテレワークへの 影響に関する緊急調査 調査結果

パーソル総合研究所

シンクタンク本部



PERSOL

パーソル 総合研究所

調査名称	パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」
調査内容	新型コロナウイルス対策によるテレワーク（在宅勤務）の実態・課題について一ヶ月前の時点での状況と比較しつつ定量的に把握する。
調査手法	調査会社モニターを用いたインターネット定量調査
調査時期	第一回調査 2020年 3月9日 - 3月15日 第二回調査 2020年 4月10日 - 4月12日
調査対象者	【第一回調査】 全国、正社員、20～59歳男女、勤務先従業員人数10人以上 n=21,448 【第二回調査】 全国の就業者 20～59歳男女、勤務先従業員人数10人以上 n=25,769 ※第一回、第二回を比較するため、主に正規雇用の従業員の数値を用いて分析。 ※調査結果の数値は平成27年国勢調査のデータより正規の職員・従業員 性年代（5歳刻み）の構成比に合わせてウェイトバック処理。 ※グラフ中のサンプル数はウェイトバック処理後のサンプル数。
実施主体	株式会社 パーソル総合研究所

引用について

本調査を引用いただく際は出所を明示してください。出所の記載例：パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」

1.

テレワークの実施状況について

- 緊急事態宣言が出された後、4月10-12日時点で、**テレワークの実施率は正社員全体で27.9%**。前回の3月9-15日時点の調査からは約2.1倍の増加となり、簡易推計で約400万人増、761万人ほどがテレワークを実施している。
- 実施者のうち、**初めてのテレワーク経験者は68.7%**となり、簡易推計値で523 万人。
- 4月7日に**緊急事態宣言がでた地域は38.8%**、と**その他の地域は13.8%**と**実施率に3倍近くの差が見られた**。都道府県別の上位は、**東京**（49.1%）、**神奈川**（42.7%）、**千葉**（38.0%）と続いた。その他、業種、従業員規模別の差も大きい。

調査実施期間 4月10日～12日 正社員のみ		従業員の テレワーク 実施率 (%)	会社での テレワーク 推奨・命令率 (%)
緊急事態宣言対象地域 (東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡)	(12678)	38.8	53.3
それ以外の地域	(9799)	13.8	24.3

1. 続き

- 日にち別に見ると、7日夜の緊急事態宣言を受け、対象地域7都道府県では、8日（水）の出勤率が**68.0%から61.8%とマイナス6.2ポイント減少**。全国では**マイナス4.1ポイント**。

2.

テレワーク非実施理由について_____

- テレワークが実施できていない理由は、最上位が「**テレワークで行える業務ではない**」で**47.3%**。2位に「**テレワーク制度が整備されていない**」（38.9%）、3位に「**テレワークのためのICT環境が整備されていない**」（19.9%）が続いた。
- 企業規模別に大きく差がでたのは、「**テレワーク制度が整備されていない**」率が**中小企業でより高い**。

3.

テレワーク実施者の実態・意識について

- テレワークの前後では、上司・同僚とのやりとり頻度や、組織の一体感、仕事への意欲などが全体的に低下。組織コンディションにネガティブな影響を与えている。
- テレワーク実施者の73.6%が「運動不足を感じる」。「テレワークではできない仕事がある」も過半数以上。特に、初めてテレワーク実施している者は、「仕事に集中できない」「仕事に適した机や椅子がない」傾向が強い。
- テレワーク業務時の不安としては、「相手の気持ちが変わりにくい」(37.4%)「さぼっていると思われぬ不安」(28.4)が高い。
- テレワークしながら子供の世話をしている割合は、未就学・小学生の子を持つ親で高い。男女で比べると、女性が高く、在宅勤務の負担が女性に偏っている様子がうかがえる。
- コロナウイルス収束後のテレワーク継続意向は53.2%。20-30代では6割を超えた。(続けたい計・%)

企業の方針実態

パーソル総合研究所

シンクタンク本部

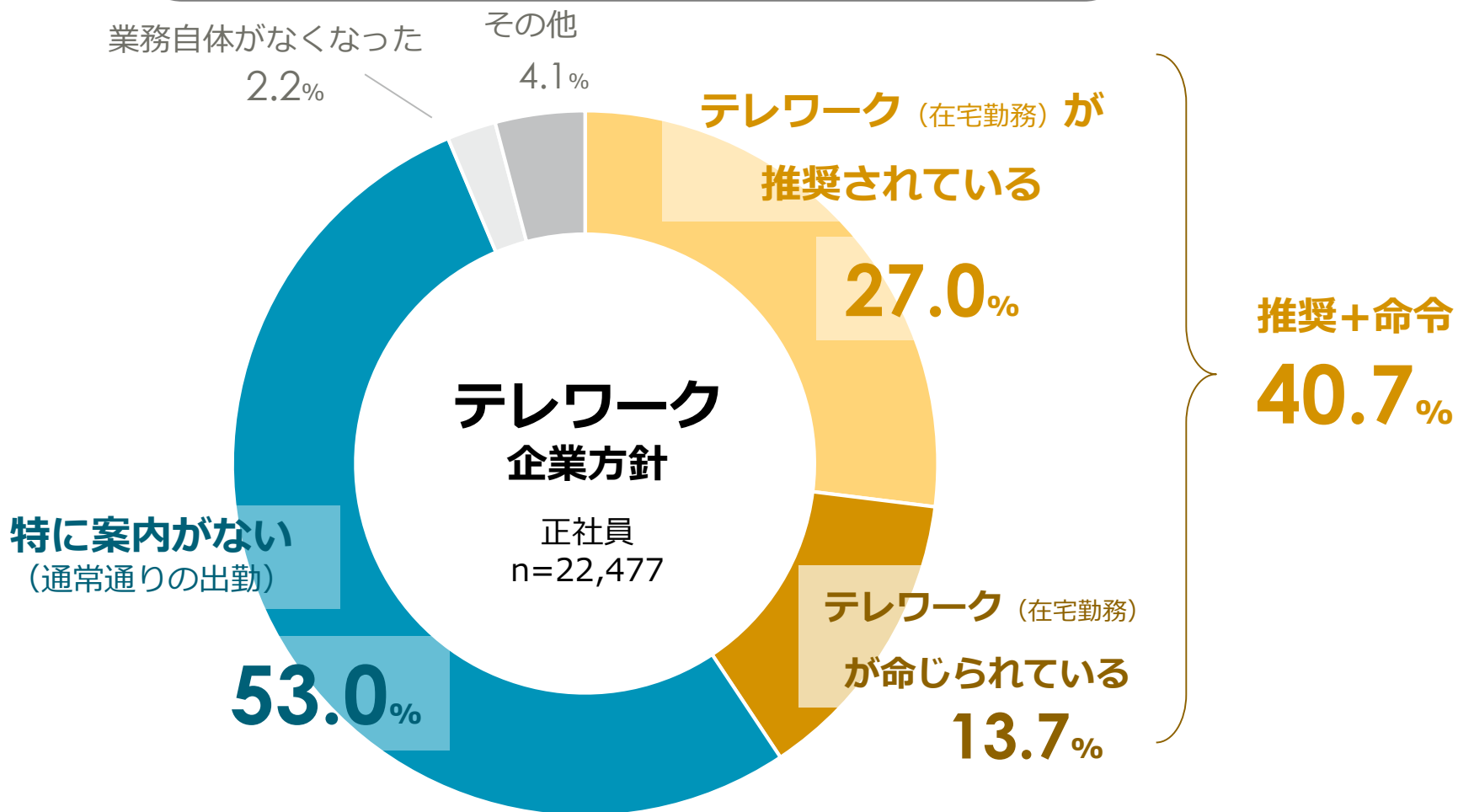
2019.4



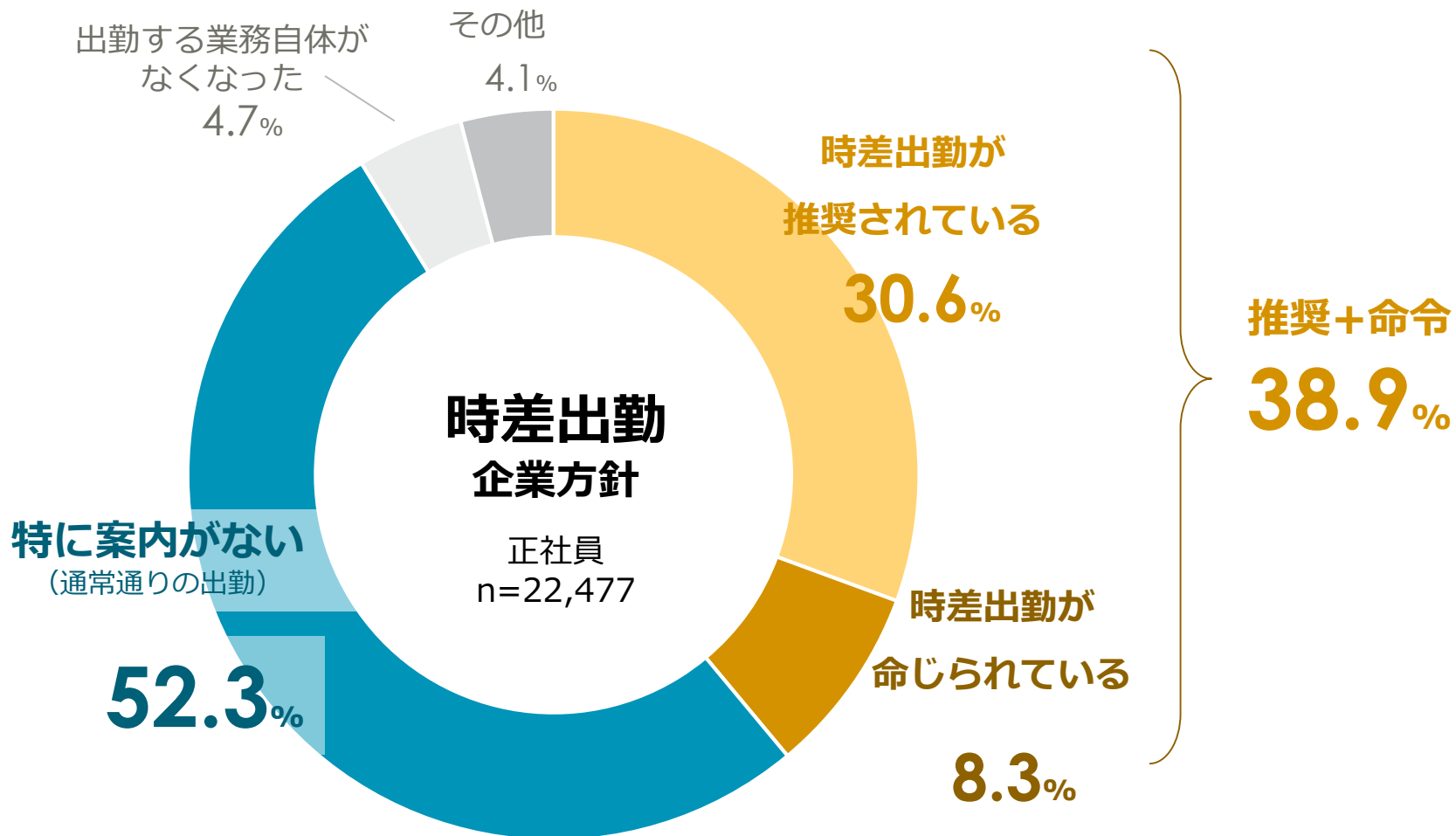
PERSOL

パーソル 総合研究所

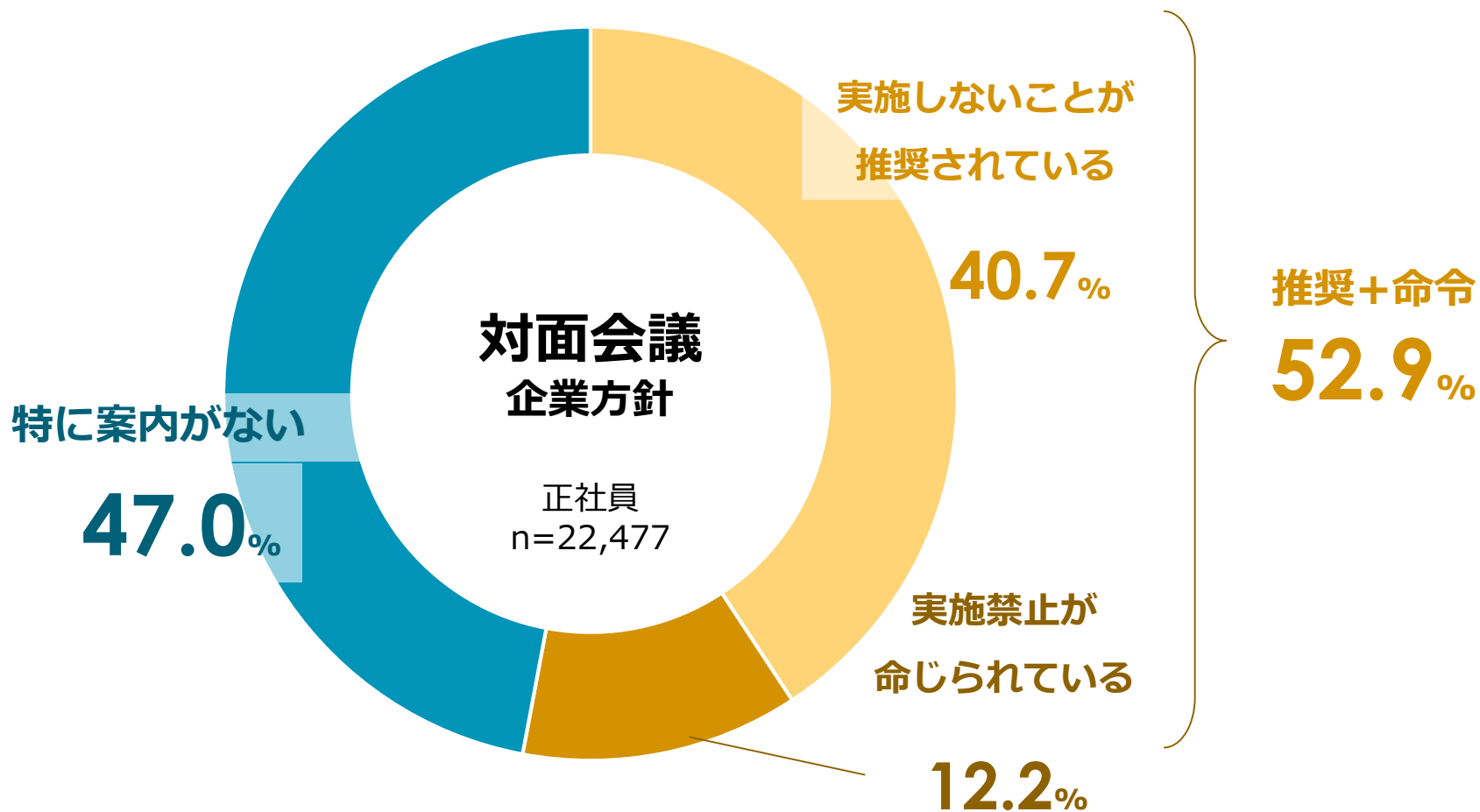
【テレワーク】勤務先の新型コロナ対策の方針



【時差出勤】 勤務先の新型コロナ対策の方針



【対面会議】 勤務先の新型コロナ対策の方針



企業方針の1ヶ月前からの変化

正社員ベース

3月9日 - 3月15日

4月10日 - 4月12日

比較

(n=21,448)

(n= 22,477)

テレワーク

推奨、
指示・命令
22.1%推奨、
指示・命令
40.7%

1.8倍

時差出勤

推奨、
指示・命令
29.4%推奨、
指示・命令
38.9%

1.3倍

対面会議

推奨、
指示・命令
32.2%推奨、
指示・命令
52.9%

1.5倍

従業員のテレワーク実施状況

パーソル総合研究所

シンクタンク本部



PERSOL

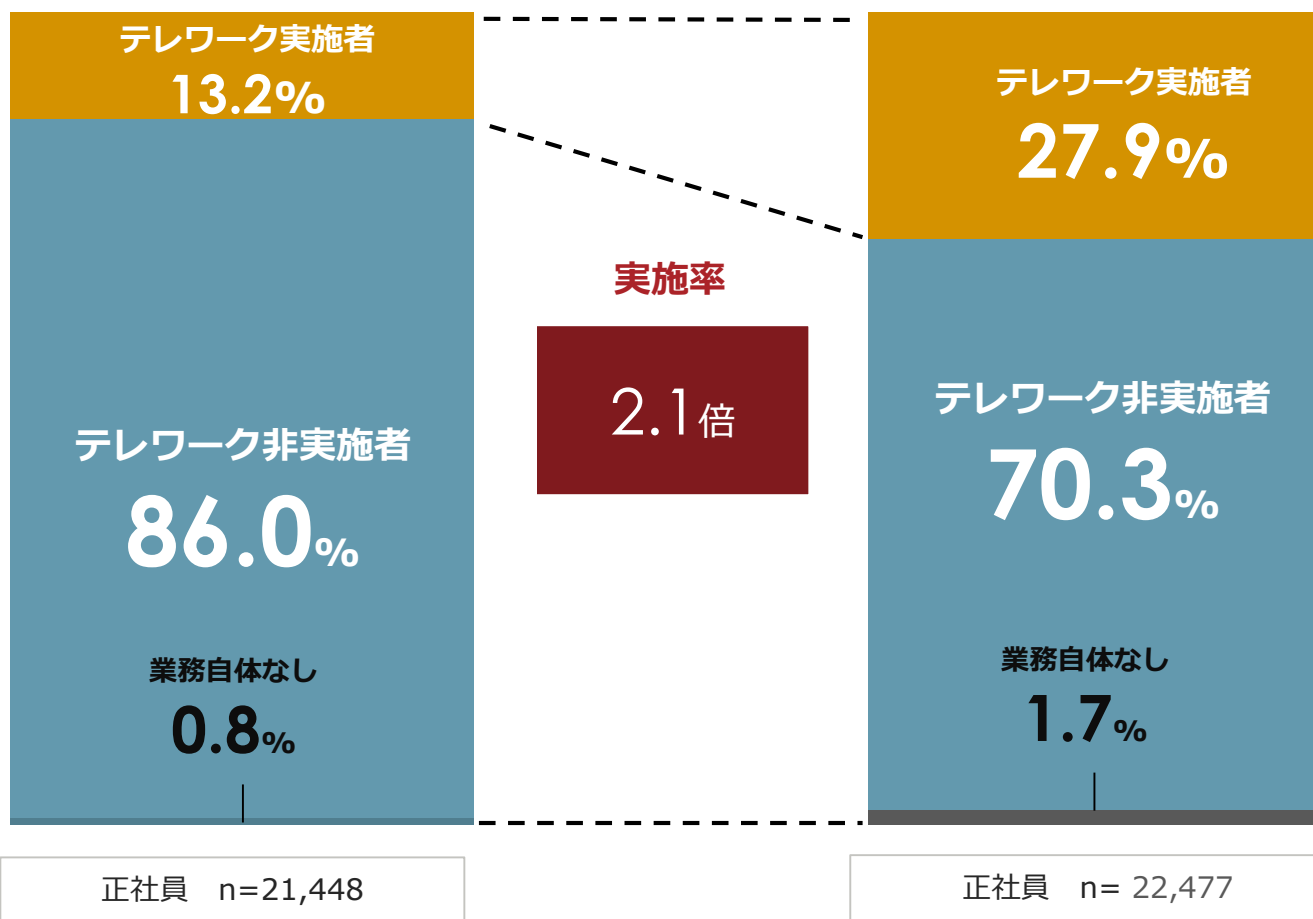
パーソル 総合研究所

従業員のテレワーク実施率

正社員ベース

3月9日 - 3月15日

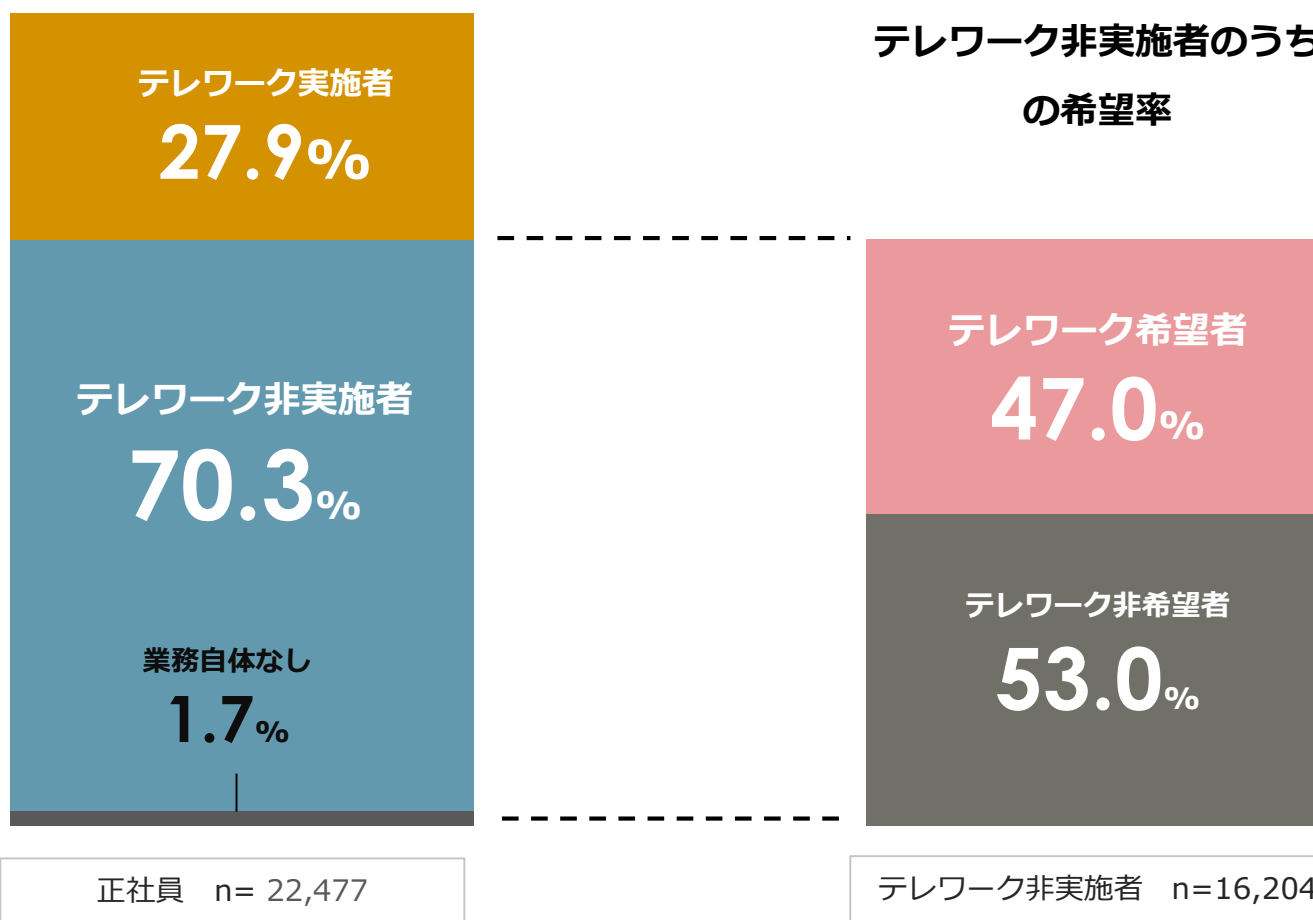
4月10日 - 4月12日



新型コロナ対策としてのテレワーク希望と実施状況

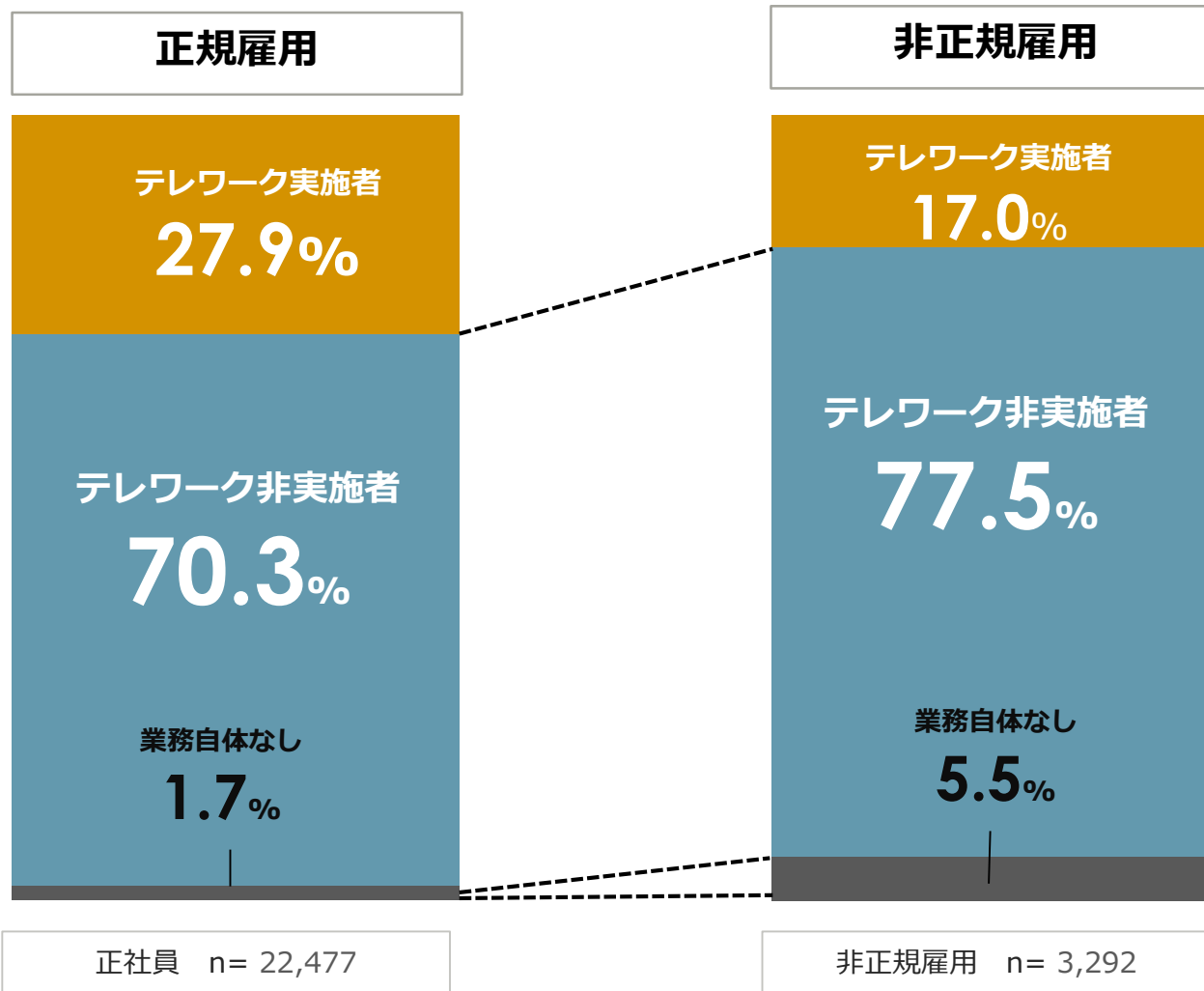
正社員ベース

4月10日 - 4月12日



新型コロナ対策としてのテレワーク希望と実施状況

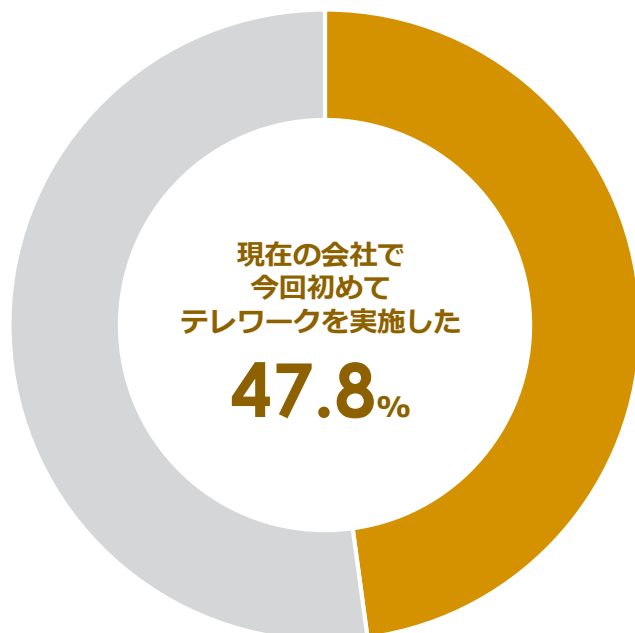
4月10日 - 4月12日



現在の会社でのテレワーク経験

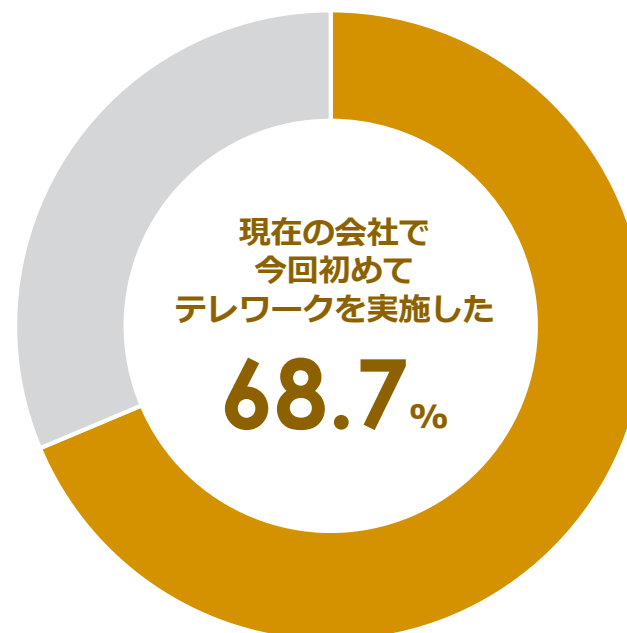
正社員ベース

3月9日 - 3月15日



テレワーク実施者 n=2,828

4月10日 - 4月12日



テレワーク実施者 n=6,273

1ヶ月前調査からの変化をまとめた。

1ヶ月前からの変化

すべて正社員ベース

3月9日 - 3月15日

4月10日 - 4月12日

比較

テレワーク
実施者

13.2%



27.9%

2.1倍

テレワーク実施者
簡易推計

360万人



761万人

400万人増

初めての
テレワーク実施率

47.8%



68.7%

1.5倍

初めてテレワーク実施者
簡易推計

172万人



523万人

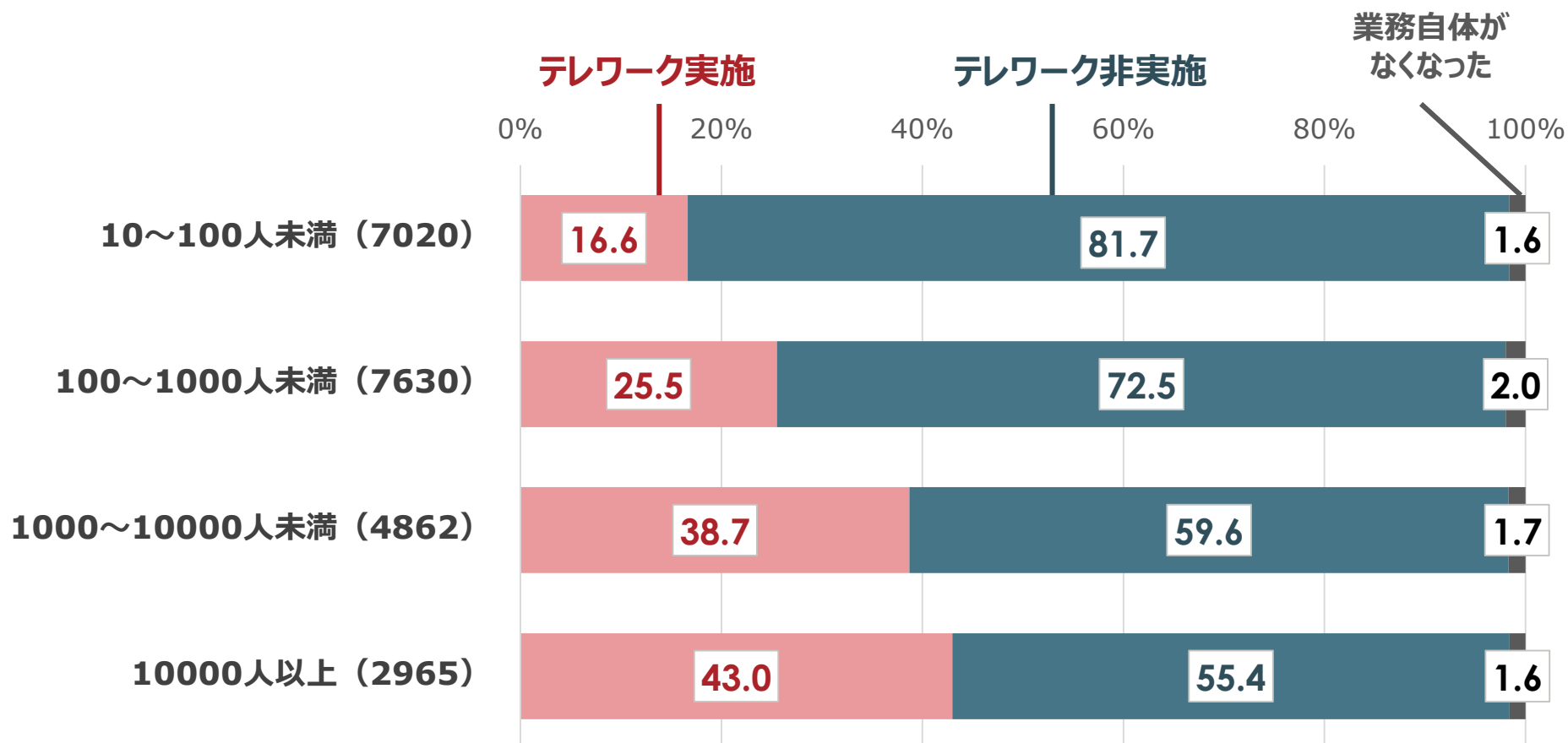
350万人増

企業規模が大きいほどテレワーク実施率は上昇。10人-100人規模と1万人以上規模では、2倍以上の差がある。

4月10-12日時点

企業規模別 テレワーク実施率

正社員 n=22,477



業界別テレワーク実施率

調査実施期間
4月10日～12日
正社員のみ

	調査 サンプル数	従業員の テレワーク 実施率 (%)	会社からの テレワーク 推奨・命令率 (%)	非実施者中の 業務が無い 割合
全体	(22477)	27.9	40.7	1.7
建設業	(1463)	23.3	37.9	1.2
製造業	(6592)	28.7	44.0	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	(334)	30.8	50.7	0.8
情報通信業	(1898)	53.4	73.5	0.8
運輸業, 郵便業	(1469)	12.1	20.3	1.4
卸売業, 小売業	(2115)	21.1	32.5	2.6
金融業, 保険業	(1468)	35.1	51.3	1.4
不動産業, 物品賃貸業	(490)	33.5	51.7	0.3
学術研究, 専門・技術サービス業	(188)	44.5	58.2	1.0
宿泊業, 飲食サービス業	(468)	14.5	17.2	12.1
生活関連サービス業, 娯楽業	(404)	24.4	28.0	8.7
教育, 学習支援業	(393)	23.9	35.9	3.8
医療, 介護, 福祉	(1633)	5.1	6.9	1.4
その他のサービス業	(2182)	31.7	43.4	1.9
上記以外の業種	(1380)	36.1	45.1	1.3

従業員（正社員）のテレワーク実施率が業界は、
情報通信業、学術研究・専門技術サービス業。

業務が無い割合は宿泊、飲食サービス業、生活
関連サービス・娯楽業で高く、12.1%。

職種別テレワーク実施率 | 実施率順

パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」

調査実施期間
4月10日～12日
正社員のみ

実施率順位	全体	調査 サンプル数	従業員の テレワーク 実施率 (%)	会社からの テレワーク 推奨・命令率 (%)	非実施者中の 業務が無い 割合
		(22477)	27.9	40.7	1.7
1	WEBクリエイティブ職 (WEBデザイナー、プランナーなど)	(67)	64.1	77.7	0.0
2	コンサルタント	(44)	61.4	74.2	0.0
3	企画・マーケティング	(384)	60.4	75.6	0.9
4	IT系技術職	(1693)	53.0	72.6	0.6
5	広報・宣伝・編集	(113)	52.1	63.5	0.0
6	経営企画	(570)	48.2	65.0	1.2
7	営業職 (法人向け営業)	(1751)	47.8	62.5	0.7
8	営業推進・営業企画	(557)	45.3	61.6	1.3
9	商品開発・研究	(1005)	43.8	65.8	1.1
10	クリエイティブ職 (デザイン・ディレクターなど)	(141)	42.1	68.6	2.7
11	資材・購買	(303)	37.1	54.6	2.7
12	総務・人事	(1576)	32.3	48.0	1.2
13	その他専門職	(270)	32.0	40.3	1.1
14	財務・会計・経理・法務	(1333)	29.2	46.1	1.5
15	顧客サービス・サポート	(443)	28.5	45.8	3.8
16	営業事務・営業アシスタント	(675)	27.8	44.2	1.9
17	建築・土木系技術職 (施工管理・設計系)	(468)	26.3	45.9	0.4
18	営業職 (個人向け営業)	(694)	25.5	32.7	2.7
19	その他	(1215)	23.7	34.0	2.0
20	事務・アシスタント	(2336)	23.0	35.3	0.9

21	教育関連	(132)	20.0	26.7	7.8
22	生産技術・生産管理・品質管理	(1438)	18.4	35.2	0.9
23	受付・秘書	(132)	15.1	19.7	4.0
24	配送・倉庫管理・物流	(404)	11.0	19.8	0.6
25	販売職 (販売店員、レジなど)	(568)	10.3	11.1	8.3
26	警備・清掃・ビル管理	(278)	7.9	14.9	3.0
27	【飲食以外】接客・サービス系職種	(351)	7.4	9.7	5.6
28	医療系専門職	(344)	7.1	6.2	1.6
29	幼稚園教諭・保育士	(109)	7.0	10.8	3.4
30	理美容師 (スタイリスト・ネイリスト・エステティシャンなど含む)	(32)	6.5	14.4	3.5
31	【飲食】接客・サービス系職種	(234)	6.2	5.2	17.2
32	建築・土木系技術職 (職人・現場作業員)	(141)	5.9	10.5	0.0
33	製造 (組立・加工)	(1452)	4.2	11.4	1.7
34	軽作業 (梱包・検品・仕分／搬出・搬入など)	(69)	3.9	8.3	3.8
35	ドライバー	(538)	3.2	5.2	1.3
36	福祉系専門職 (介護士・ヘルパーなど)	(617)	2.2	3.3	0.1

・サンプル数は性別・年代の補正のためのウェイトバック後の数値

テレワーク実施率 地域別

パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」 調査実施期間 4月10日～12日 正社員のみ		サンプル数 (4月)	従業員のテレワーク 実施率 (%)		会社からのテレワーク 推奨・命令率 (%)		3月からの 従業員実施率 増加分 (pt)
			4月	3月	4月	3月	
全体		(22477)	27.9	13.2	40.7	22.1	14.7
北海道・東北		(1998)	12.5	9.0	21.3	13.0	3.5
関東		(10003)	41.0	18.5	55.5	30.8	22.5
東海・北陸・甲信越		(3743)	15.2	8.7	26.6	15.5	6.5
近畿		(3886)	25.8	11.9	40.0	20.5	13.9
中国・四国・九州		(2847)	12.4	7.0	21.6	11.8	5.4
緊急事態宣言対象地域 (東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡)		(12678)	38.8	17.2	53.3	28.8	21.6
それ以外の地域		(9799)	13.8	8.5	24.3	14.3	5.3
東京圏 (東京、神奈川、埼玉、千葉)		(9093)	43.5	19.6	58.2	32.6	23.9
名古屋圏 (愛知、岐阜、三重)		(2051)	17.8	8.7	30.1	17.4	9.1
大阪圏 (大阪、兵庫、京都、奈良)		(3563)	26.6	11.7	40.9	20.2	14.9

・サンプル数は性別・年代の補正のためのウェイトバック後の数値

テレワーク実施率 都道府県別①

			従業員のテレワーク 実施率 (%)		会社からのテレワーク 推奨・命令率 (%)		新型コロナウイルス 感染者数 ※4月10日 厚労省発表時点 (人)	3月からの 従業員実施率 増加分 (pt)
実施率 順位	全体	(22477)	4月	3月	4月	3月		
	調査実施期間 4月10日~12日 オレンジは7日の緊急事態宣言 対象地域	調査 サンプル数						
1	東京都	(4058)	49.1	23.1	64.7	38.2	1528	26.0
2	神奈川県	(2243)	42.7	18.9	57.7	33.2	375	23.8
3	千葉県	(1287)	38.0	17.0	51.7	26.6	342	21.0
4	埼玉県	(1505)	34.2	13.8	47.3	23.1	271	20.4
5	大阪府	(1823)	29.1	12.5	43.5	20.2	589	16.6
6	奈良県	(229)	27.2	8.0	35.4	20.1	34	19.2
7	兵庫県	(1088)	25.2	10.6	40.6	19.3	273	14.6
8	福岡県	(675)	23.8	10.3	34.2	17.1	187	13.5
9	愛知県	(1527)	19.7	9.5	33.7	19.1	299	10.2
10	山形県	(185)	19.3	8.7	25.1	14.2	27	10.6
11	京都府	(423)	19.1	13.3	33.1	22.5	159	5.8
12	滋賀県	(213)	18.9	12.7	33.1	23.5	26	6.2
13	茨城県	(399)	18.7	10.5	34.8	17.1	81	8.2
14	福井県	(113)	15.3	7.7	22.7	14.3	72	7.6
15	和歌山県	(111)	15.2	17.3	24.7	22.8	32	-2.1
16	山梨県	(85)	14.9	11.9	21.8	5.4	24	3.0
17	北海道	(791)	14.4	10.7	24.3	14.0	226	3.7
18	栃木県	(268)	14.3	8.9	21.2	12.7	31	5.4
19	石川県	(195)	14.2	9.8	26.9	16.6	72	4.4
20	宮城県	(327)	14.0	7.9	26.3	16.2	36	6.1
21	大分県	(98)	13.9	6.0	17.7	7.5	41	7.9
22	群馬県	(243)	13.5	8.2	23.5	12.5	33	5.3
23	岐阜県	(278)	13.4	6.4	20.5	10.7	76	7.0
24	沖縄県	(92)	13.3	3.0	21.3	5.4	42	10.3
25	鳥取県	(60)	13.1	5.2	14.0	7.2	0	7.9

テレワーク実施率 都道府県別②

			従業員のテレワーク 実施率 (%)		会社からのテレワーク 推奨・命令率 (%)		新型コロナウイルス 感染者数 ※4月10日 厚労省発表時点 (人)	3月からの 従業員実施率 増加分 (pt)
調査実施期間 4月10日~12日 オレンジは7日の緊急事態宣言 対象地域	調査 サンプル数	4月	3月	4月	3月			
実施率 順位	全体	(22477)	27.9	13.2	40.7	22.1	5246	14.7
26	宮崎県	(82)	13.0	9.8	15.3	17.5	16	3.2
27	静岡県	(486)	12.4	10.4	24.9	15.3	16	2.0
28	新潟県	(363)	12.1	7.0	18.5	11.1	39	5.1
29	島根県	(78)	11.0	3.5	8.7	8.9	1	7.5
30	徳島県	(91)	10.9	5.3	22.3	6.0	3	5.6
31	三重県	(246)	10.7	6.7	18.7	14.1	15	4.0
32	高知県	(58)	10.5	12.1	13.1	11.9	47	-1.6
33	長野県	(229)	9.5	6.9	21.2	14.1	21	2.6
34	青森県	(181)	9.3	8.0	11.4	9.6	14	1.3
35	愛媛県	(161)	8.8	7.9	19.1	10.6	26	0.9
36	福島県	(230)	8.7	10.1	19.3	13.7	33	-1.4
37	富山県	(221)	8.2	7.4	20.7	10.9	16	0.8
37	岡山県	(265)	8.2	6.1	17.3	15.5	16	2.1
37	広島県	(458)	8.2	5.6	20.4	11.2	25	2.6
40	香川県	(146)	8.0	3.7	20.3	8.7	3	4.3
41	鹿児島県	(116)	7.9	6.1	13.0	12.6	3	1.8
42	熊本県	(139)	7.3	6.8	14.3	7.1	0	0.5
43	佐賀県	(79)	6.8	6.1	11.3	7.1	0	0.7
44	岩手県	(152)	6.2	4.1	14.4	7.2	0	2.1
44	秋田県	(132)	6.2	7.2	10.6	8.3	11	-1.0
44	長崎県	(114)	6.2	8.6	21.5	8.9	14	-2.4
47	山口県	(135)	4.7	4.1	17.3	11.7	17	0.6

*サンプル数は性別・年代の補正のためのウェイトバック後の数値

日別の出社率

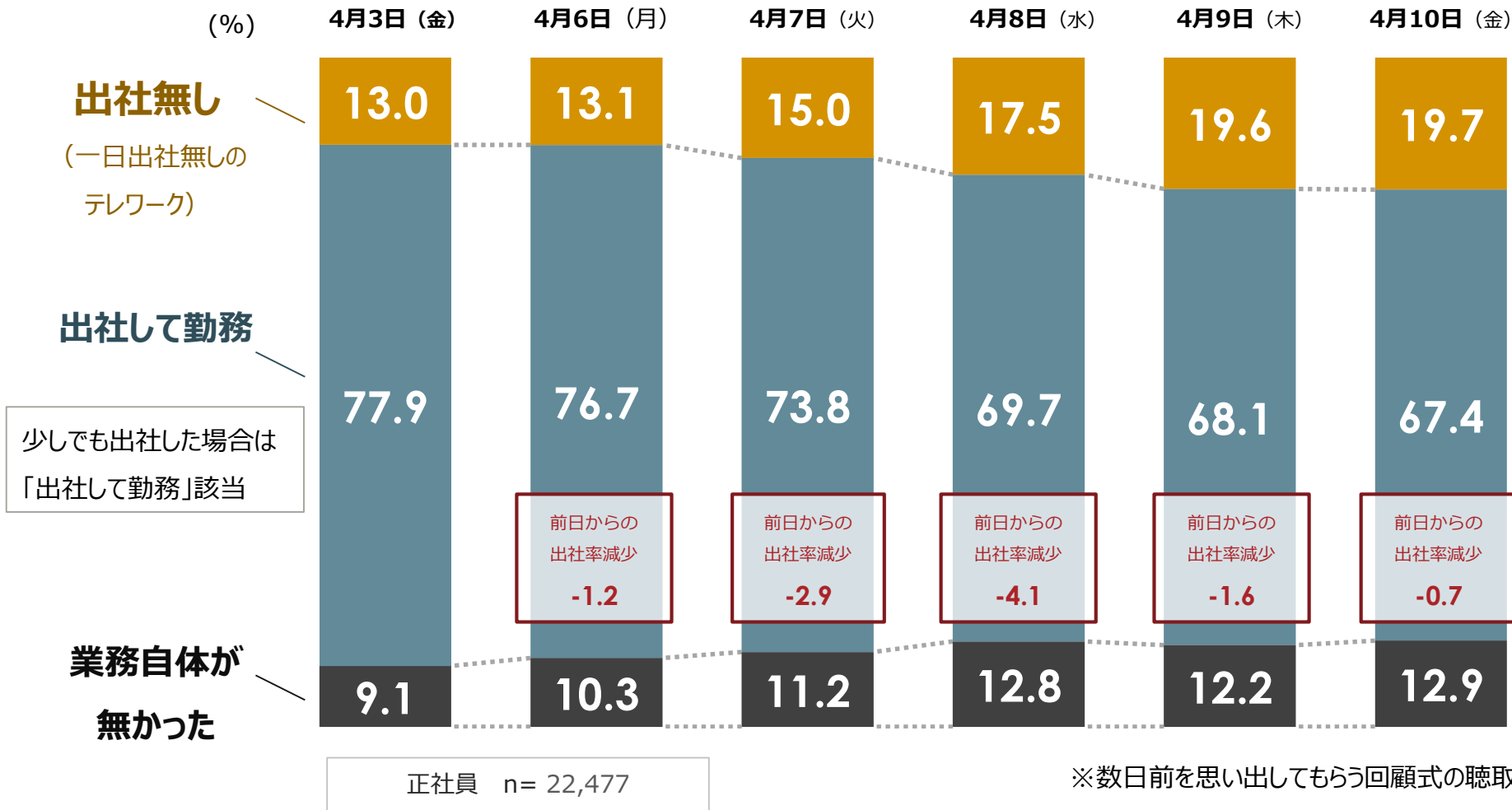
パーソル総合研究所
シンクタンク本部



【全体】 日別の出勤率の推移

正社員ベース

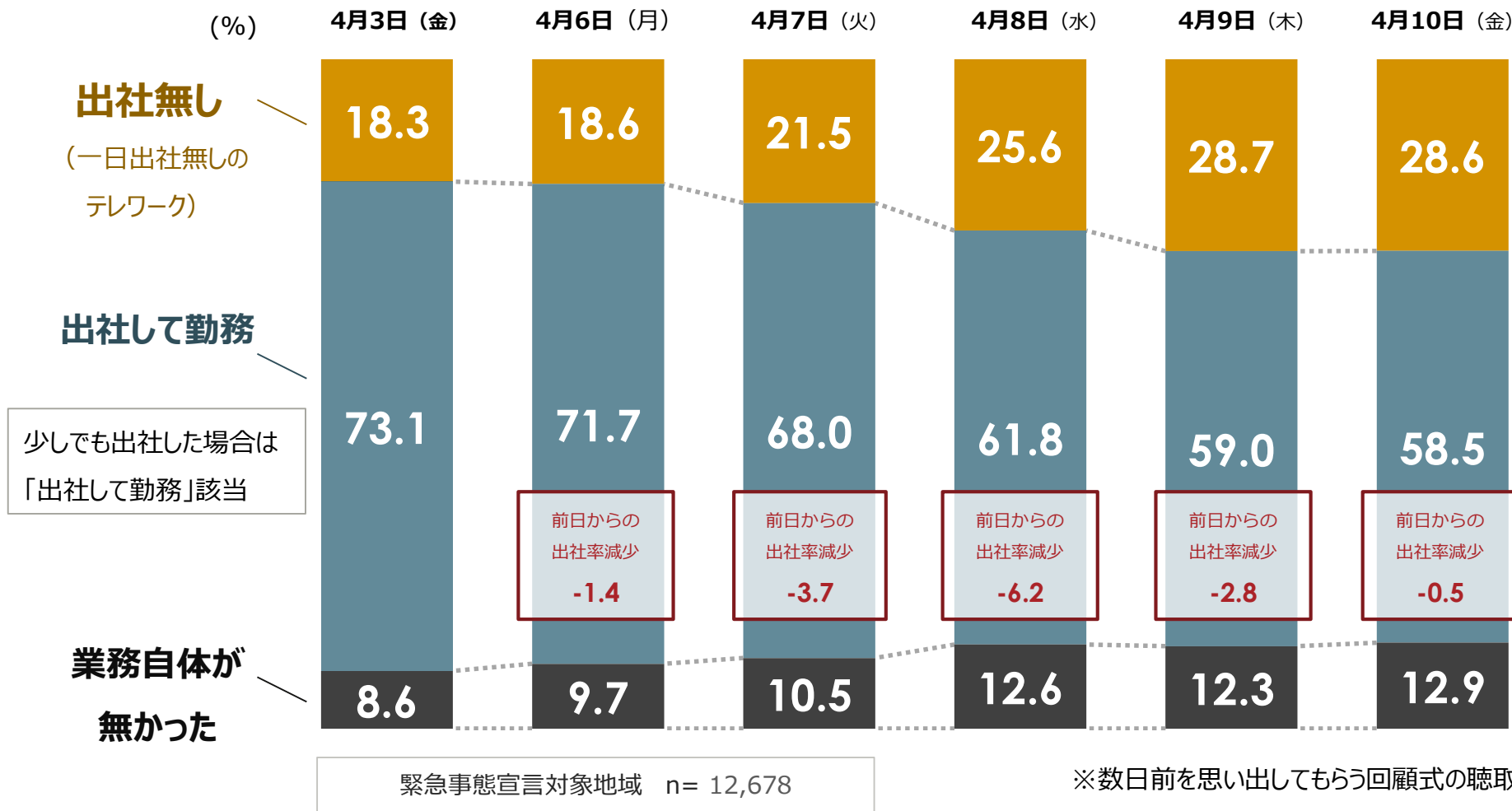
7日夜・緊急事態宣言



【緊急事態宣言地域】 日別の出勤率の推移

正社員ベース

7日夜・緊急事態宣言



※数日前を思い出してもらう回顧式の聴取

【都道府県別】 日別の出勤率の推移①

正社員ベース

正社員ベース サンプル数		出勤率 (その日出社して勤務した率)						4月3日から 10日の変化 一週間での変化 (pt)
		4月3日 (金曜日)	4月6日 (月曜日)	4月7日 (火曜日)	4月8日 (水曜日)	4月9日 (木曜日)	4月10日 (金曜日)	
北海道	(791)	81.1	83.2	78.7	79.0	78.8	79.4	-1.7
青森県	(181)	78.5	77.2	79.6	78.2	79.6	77.2	-1.3
岩手県	(152)	85.4	89.3	86.6	87.7	86.2	82.7	-2.6
宮城県	(327)	85.6	85.8	84.2	80.4	80.0	83.9	-1.7
秋田県	(132)	84.7	87.1	83.4	80.8	86.6	86.6	1.9
山形県	(185)	78.4	75.3	75.0	76.3	68.1	74.6	-3.8
福島県	(230)	85.8	85.3	85.5	84.2	83.6	80.6	-5.2
茨城県	(399)	82.0	81.1	79.5	79.0	79.5	73.5	-8.6
栃木県	(268)	84.0	80.2	77.2	72.8	75.4	71.6	-12.4
群馬県	(243)	85.8	84.5	84.1	81.5	79.5	81.9	-3.9
埼玉県	(1505)	74.1	75.2	71.8	65.0	61.7	60.9	-13.2
千葉県	(1287)	73.2	72.0	67.2	60.4	60.0	60.1	-13.1
東京都	(4058)	64.5	63.3	59.6	52.8	48.6	48.9	-15.6
神奈川県	(2243)	70.6	69.6	65.6	58.5	56.8	54.8	-15.8
新潟県	(363)	81.9	81.1	76.7	75.6	77.0	75.9	-6.1
富山県	(221)	82.7	82.8	79.9	78.8	80.9	81.7	-1.0
石川県	(195)	86.0	82.3	82.8	80.5	82.9	76.4	-9.7
福井県	(113)	83.9	85.5	87.2	78.3	77.3	79.0	-4.9
山梨県	(85)	85.4	82.8	81.9	81.3	79.6	76.0	-9.4
長野県	(229)	85.5	82.3	86.7	82.9	83.8	82.3	-3.2
岐阜県	(278)	85.9	86.5	83.6	84.7	81.8	79.3	-6.6

【都道府県別】 日別の出勤率の推移②

正社員ベース

正社員ベース	サンプル数	4月3日 (金曜日)	4月6日 (月曜日)	4月7日 (火曜日)	4月8日 (水曜日)	4月9日 (木曜日)	4月10日 (金曜日)	一週間での変化 (pt)
静岡県	(486)	83.9	83.7	84.4	82.3	82.2	82.0	-1.9
愛知県	(1527)	86.1	84.2	82.5	81.6	81.3	79.1	-7.0
三重県	(246)	87.0	84.9	84.5	82.4	83.6	84.1	-3.0
滋賀県	(213)	77.9	83.8	76.2	73.7	74.2	74.3	-3.6
京都府	(423)	83.3	80.2	80.3	75.4	78.3	75.5	-7.8
大阪府	(1823)	84.1	79.7	77.0	71.3	69.0	68.8	-15.3
兵庫県	(1088)	84.0	82.6	79.8	75.6	71.4	71.2	-12.8
奈良県	(229)	81.7	77.4	77.1	68.9	67.9	68.0	-13.7
和歌山県	(111)	79.3	75.0	75.6	75.1	68.7	72.4	-7.0
鳥取県	(60)	85.0	78.6	77.8	78.8	75.9	76.2	-8.8
島根県	(78)	73.4	77.8	76.9	74.8	72.2	70.4	-3.0
岡山県	(265)	83.6	83.2	83.2	74.6	80.9	79.9	-3.8
広島県	(458)	83.7	82.8	80.9	81.2	82.1	82.2	-1.5
山口県	(135)	87.7	87.1	85.4	82.5	84.3	79.3	-8.4
徳島県	(91)	83.5	83.7	86.7	85.1	82.5	81.0	-2.4
香川県	(146)	83.4	83.6	77.1	77.3	79.2	78.5	-4.9
愛媛県	(161)	82.3	84.7	79.5	83.5	79.6	79.4	-2.9
高知県	(58)	80.4	76.4	82.4	79.6	82.1	74.0	-6.4
福岡県	(675)	83.4	81.1	75.8	75.2	74.2	72.3	-11.1
佐賀県	(79)	95.1	88.4	86.2	94.2	89.9	88.2	-6.9
長崎県	(114)	87.8	86.6	76.0	77.9	77.3	81.4	-6.4
熊本県	(139)	86.0	84.6	84.1	85.7	82.6	83.0	-3.0
大分県	(98)	88.2	80.5	78.7	83.5	82.6	79.3	-8.9
宮崎県	(82)	85.5	91.3	78.8	82.3	86.0	73.6	-11.9
鹿児島県	(116)	89.7	85.2	88.4	86.3	83.9	81.3	-8.4
沖縄県	(92)	89.1	82.0	79.6	81.0	79.1	83.8	-5.4

・サンプル数は性別・年代の補正のためのウェイトバック後の数値

テレワーク非実施理由

パーソル総合研究所

シンクタンク本部



PERSOL

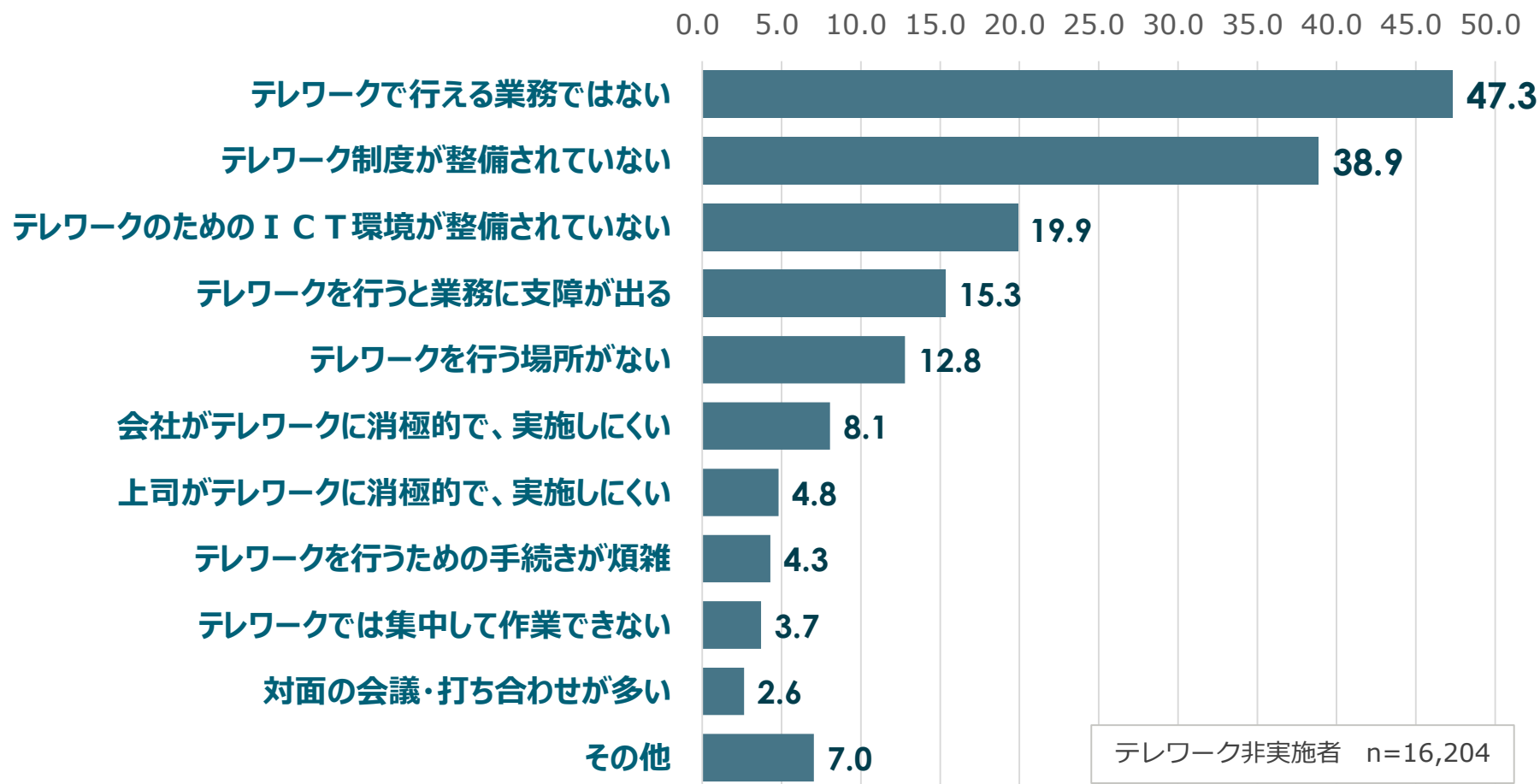
パーソル 総合研究所

テレワークが実施できていない理由は、最上位が「テレワークで行える業務ではない」で47.3%。

4月10- 12日時点

テレワーク非実施理由 (複数回答)

正社員ベース



企業規模で差がでたのは、「テレワーク制度が整備されていない」。ICT環境や業務の要因は大きな差は見られなかった。

4月10-12日時点

企業規模別 テレワーク非実施理由 (複数回答)

テレワーク非実施者ベース

単位 (%)

調査実施期間 4月10日～12日 正社員のみ	調査 サンプル数	テレワークで行える業務ではない	テレワーク制度が整備されていない	ICT環境が整備されていない	テレワークを行うと業務に支障が出る	テレワークを行う場所がない	消費的 社 会 が テ レ ワ ー ク に く い	消費的 上 司 が テ レ ワ ー ク に く い	テレワークを行うための手続きが煩雑	テレワークでは集中して作業できない	対面の会議・打ち合わせが多い	その他
全 体	(16204)	47.3	38.9	19.9	15.3	12.8	8.1	4.8	4.3	3.7	2.6	7.0
10～100人未満	(5852)	46.6	43.1	18.3	12.7	14.7	8.2	5.2	3.5	3.0	2.4	7.1
100～1000人未満	(5682)	47.2	40.3	21.5	16.9	11.6	8.6	4.2	4.7	3.7	2.5	6.9
1000～10000人未満	(2979)	47.6	33.3	19.8	16.7	12.1	7.5	5.4	4.7	4.7	2.8	5.8
10000人以上	(1691)	49.3	29.4	20.3	17.0	11.0	6.7	4.5	4.7	4.5	3.6	9.4

業界別は以下。各項目の上位5業界を赤くハッチング。

4月10-12日時点

業界別 テレワーク非実施理由 (複数回答)

調査実施期間
4月10日~12日
正社員のみ

テレワーク非実施者ベース 単位 (%)

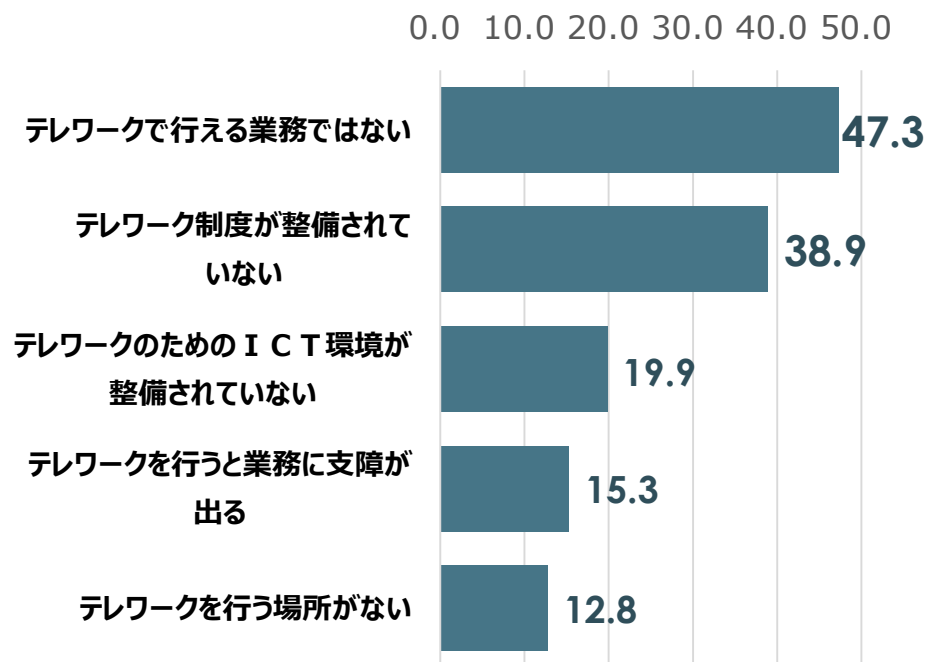
	調査 サンプル数	テレワークで 行える業務ではない	テレワーク制度が 整備されていない	テレワークのためのICT環境 (機器、システム)が整 備されていない	テレワークを行うと 業務に支障が出る	テレワークを行う 場所がない	会社がテレワークに消極的で、 実施しにくい	上司がテレワークに 消極的で、実施しにくい	テレワークを 行うための手続き が煩雑	テレワークでは 集中して作業できない	対面の会議・ 打ち合わせが多い	その他
全体	(16204)	47.3	38.9	19.9	15.3	12.8	8.1	4.8	4.3	3.7	2.6	7.0
建設業	(1122)	40.6	45.8	24.1	17.6	12.2	12.8	7.5	4.8	3.7	3.6	6.4
製造業	(4697)	46.7	36.6	18.9	15.7	14.4	8.0	5.1	4.4	4.4	2.5	6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	(231)	52.1	36.5	23.1	22.2	11.5	7.7	5.5	3.4	2.4	2.4	8.6
情報通信業	(884)	35.2	31.6	31.8	22.5	10.0	8.5	5.5	8.7	6.4	3.0	7.4
運輸業、郵便業	(1292)	55.3	35.3	13.9	11.9	12.6	6.1	2.9	2.4	1.6	1.1	7.2
卸売業、小売業	(1668)	51.2	44.3	20.8	14.1	11.0	8.9	4.7	3.5	3.1	2.3	5.3
金融業、保険業	(953)	46.9	41.4	27.2	19.3	9.4	9.3	4.5	5.1	4.4	2.7	5.3
不動産業、物品賃貸業	(326)	43.7	43.9	26.1	19.7	12.2	11.5	8.4	5.7	5.5	7.2	4.7
学術研究、専門・技術サービス業	(105)	45.0	43.7	26.7	21.2	7.1	10.7	8.0	7.9	8.1	6.2	11.4
宿泊業、飲食サービス業	(400)	55.2	34.2	11.9	6.8	16.8	5.0	3.3	3.8	2.7	1.6	5.0
生活関連サービス業、娯楽業	(306)	55.9	38.4	19.4	11.4	10.4	8.5	3.9	4.2	2.1	0.9	5.0
教育、学習支援業	(299)	44.6	43.3	23.5	14.7	12.1	6.9	7.4	6.7	4.1	3.8	6.4
医療、介護、福祉	(1551)	59.1	35.6	12.4	13.8	13.2	4.7	2.2	2.2	2.0	2.5	6.8
その他のサービス業	(1490)	43.8	43.3	20.8	14.6	12.5	7.6	4.7	4.4	3.8	2.6	7.8
上記以外の業種	(881)	32.6	38.9	18.5	11.5	15.2	8.9	5.3	4.0	3.7	3.1	14.1

非実施理由の雇用形態別。非正規雇用のほうが「テレワークで行える業務ではない」が多い。

4月10-12日時点

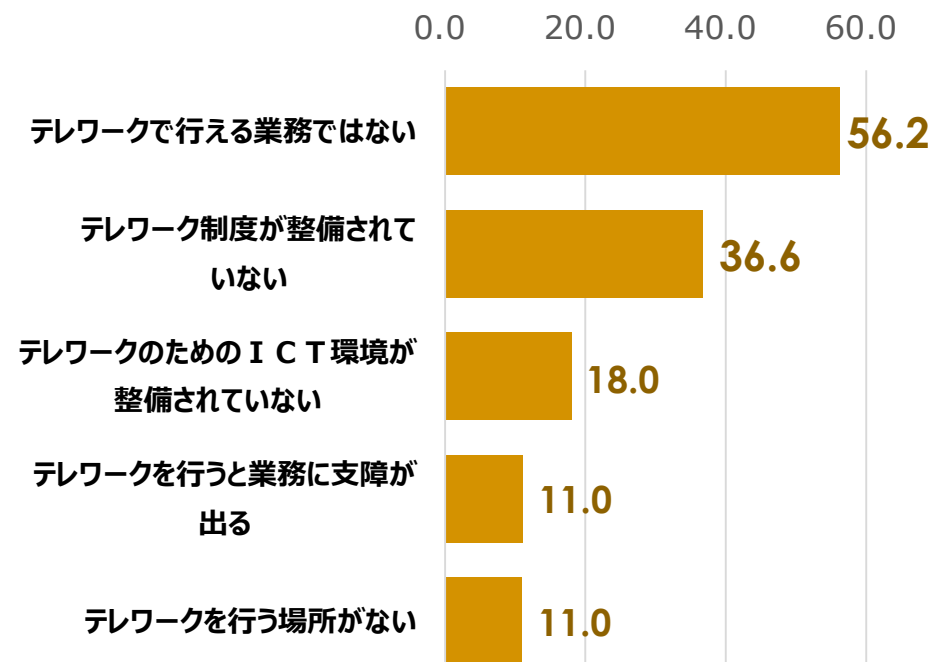
非実施理由 雇用形態別 上位5位比較

正社員



テレワーク非実施者 n= 16,204

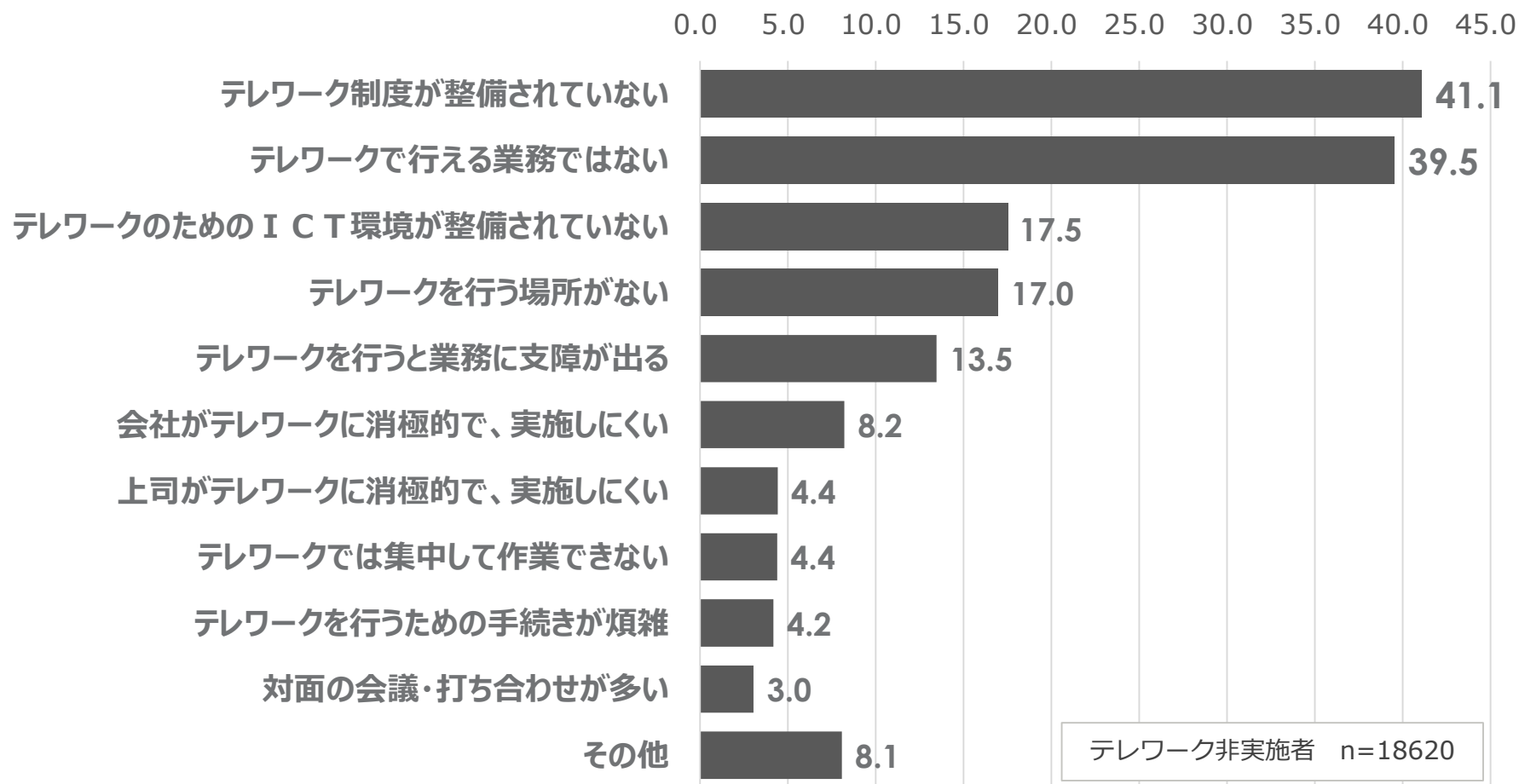
非正規社員



テレワーク非実施者 n=2,734

3月9-15日時点

【3月調査】 テレワーク実施できていない理由



テレワークにおける課題

パーソル総合研究所

シンクタンク本部

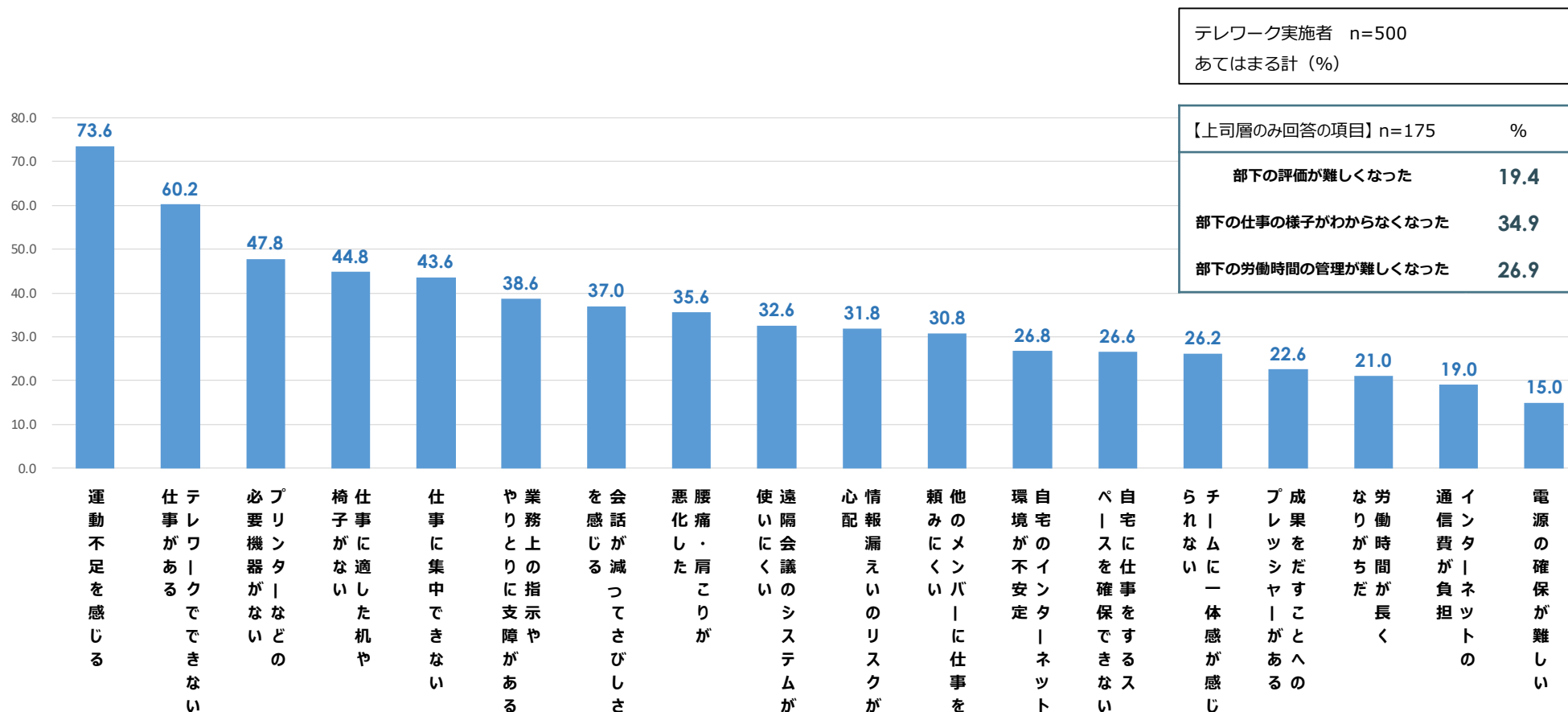


PERSOL

パーソル 総合研究所

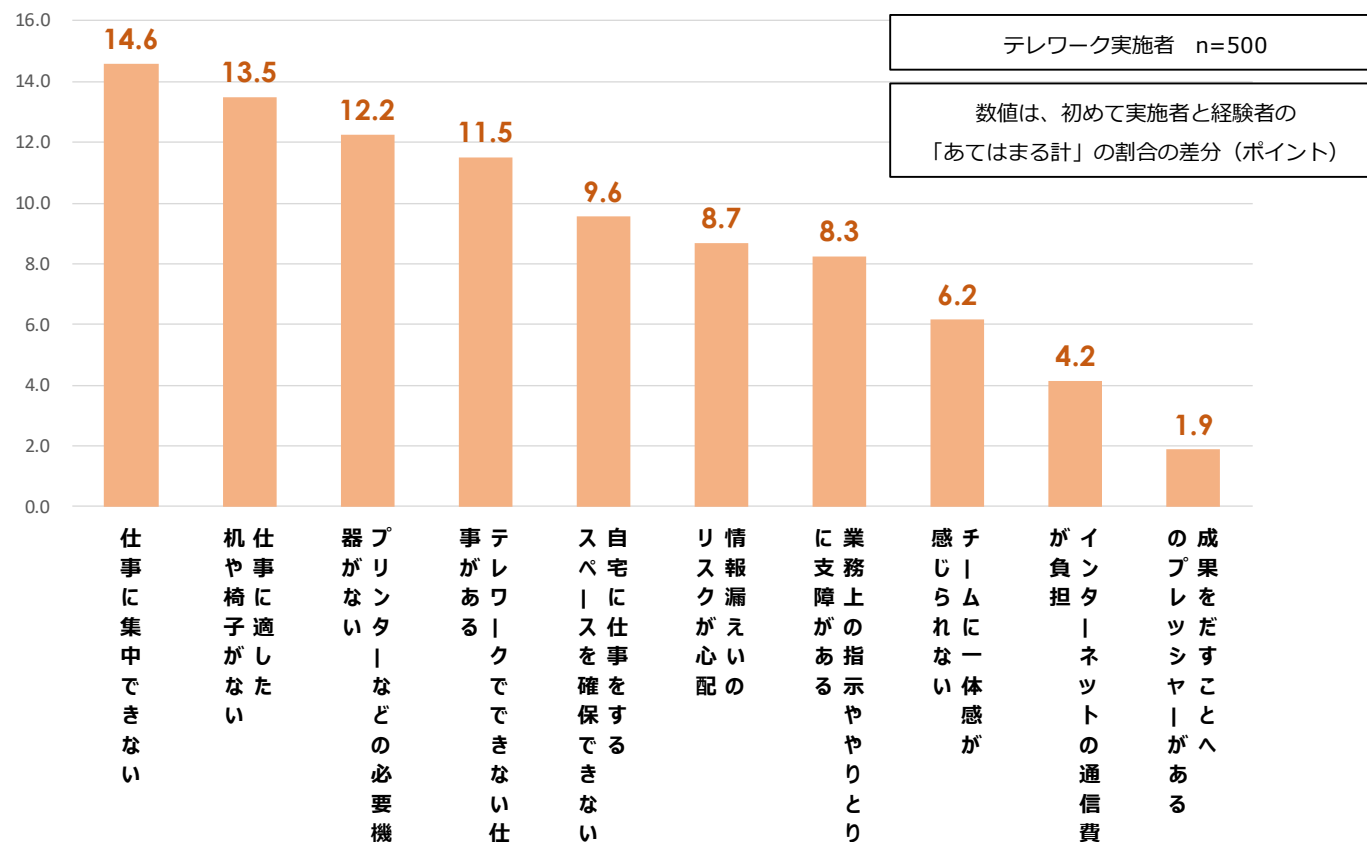
テレワーク実施者の73.6%が「運動不足を感じる」。「テレワークではできない仕事がある」も過半数以上。

テレワーク時の困りごと



初めてテレワーク実施者と経験者を比べると、初めての者が特に感じているのは「仕事に集中できない」。

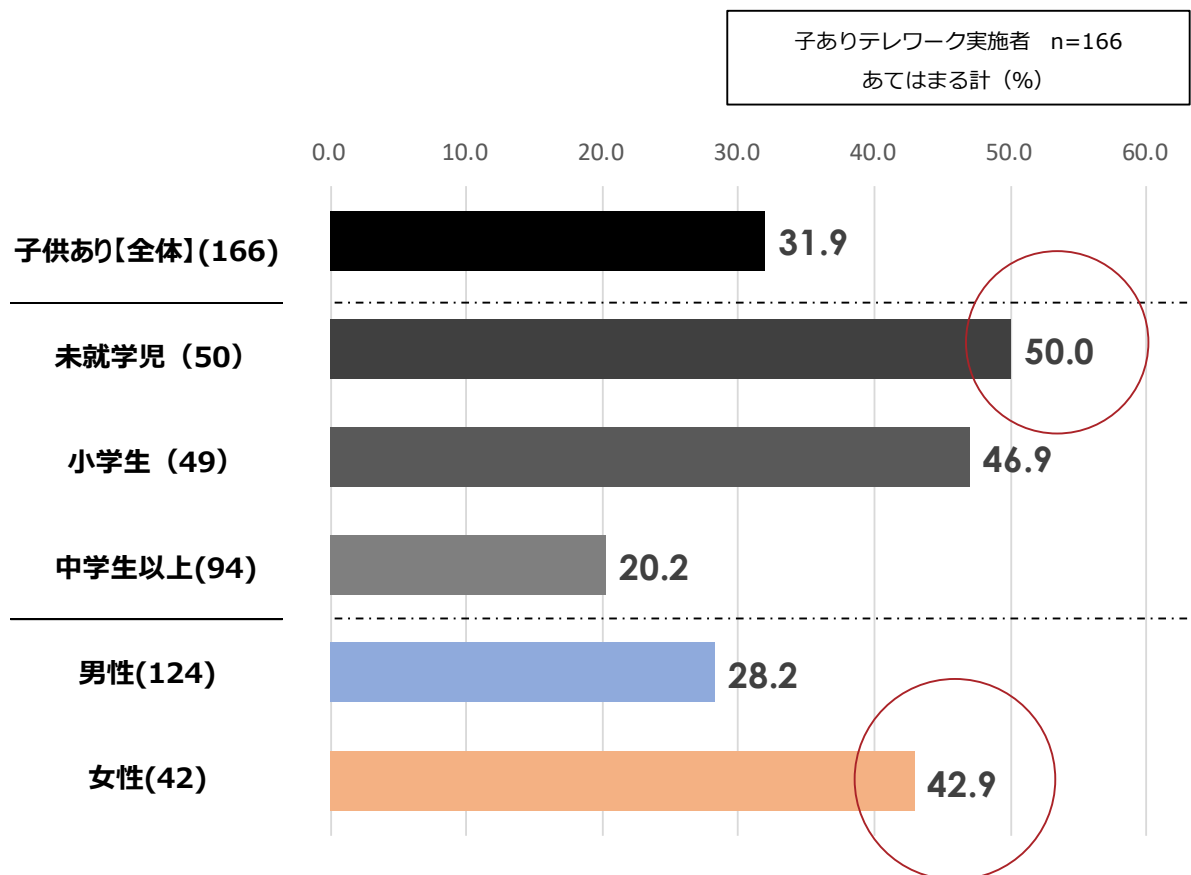
初めてのテレワーク実施者に特に多い困りごと 上位



差分	14.6	13.5	12.2	11.5	9.6	8.7	8.3	6.2	4.2	1.9
初めてテレワーク実施者 (345)	48.1	49.0	51.6	63.8	29.6	34.5	41.2	28.1	20.3	23.2
テレワーク経験者 (155)	33.5	35.5	39.4	52.3	20.0	25.8	32.9	21.9	16.1	21.3

テレワークしながら子供の世話をしている割合は、未就学・小学生の子を持つ親で高い。
男女で比べると、女性に偏っていることがうかがえる。

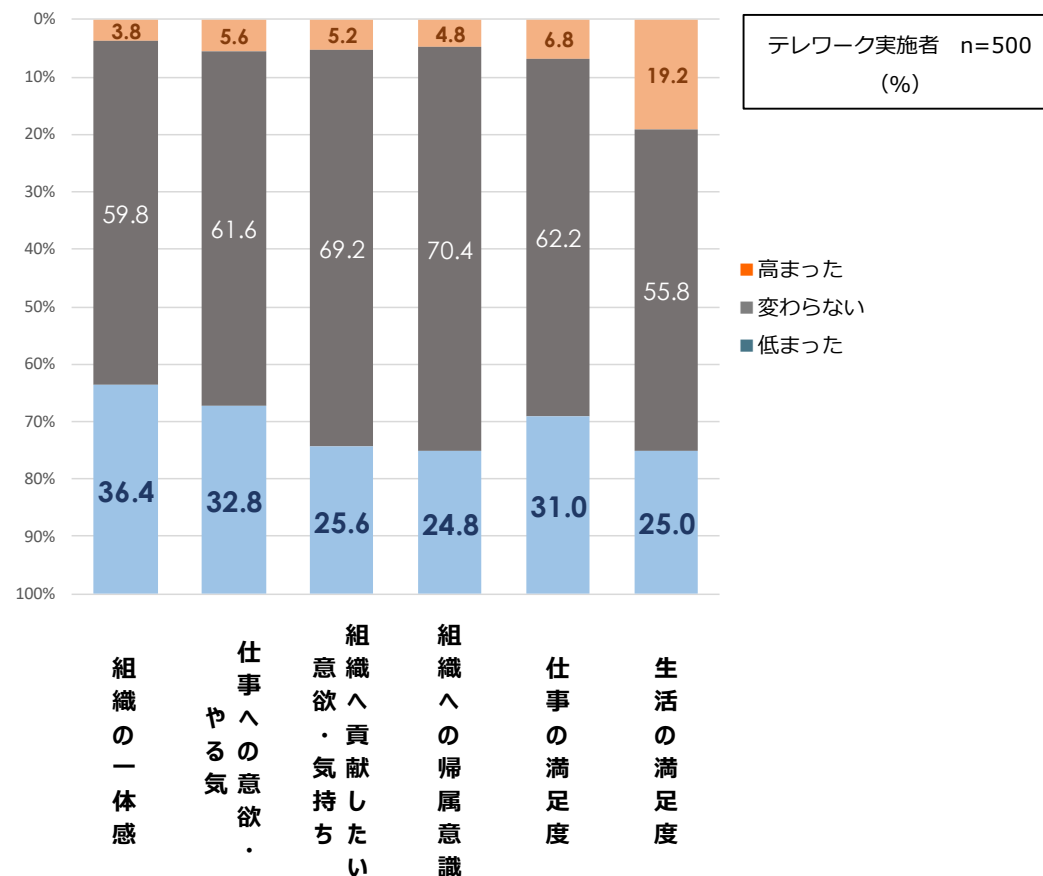
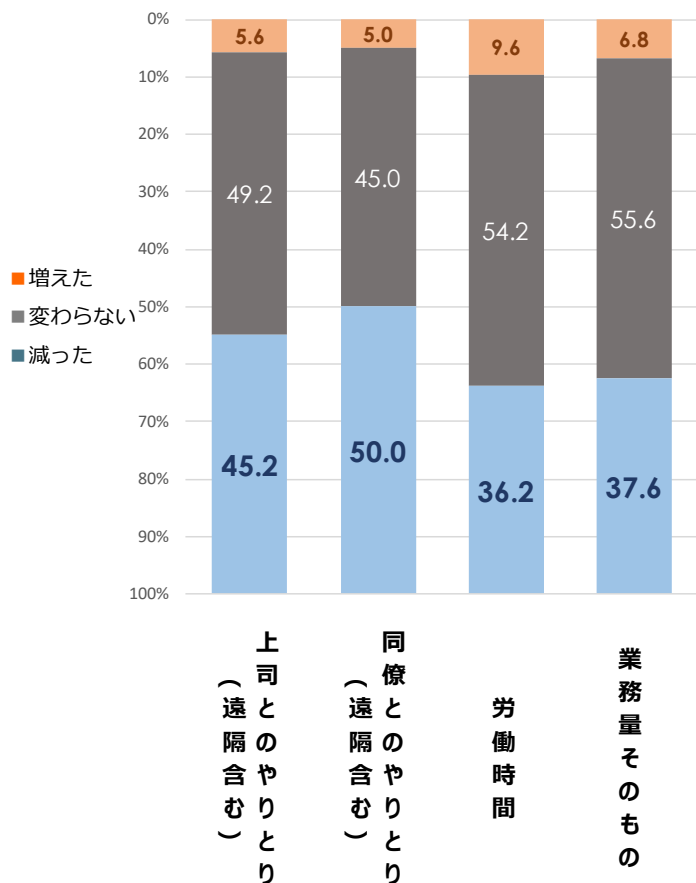
働きながらの子供の世話



テレワークの前後では、上司・同僚とのやりとり頻度や、組織の一体感、仕事への意欲などが全体的に低下。

生活満足度は19.2%が「高まった」。

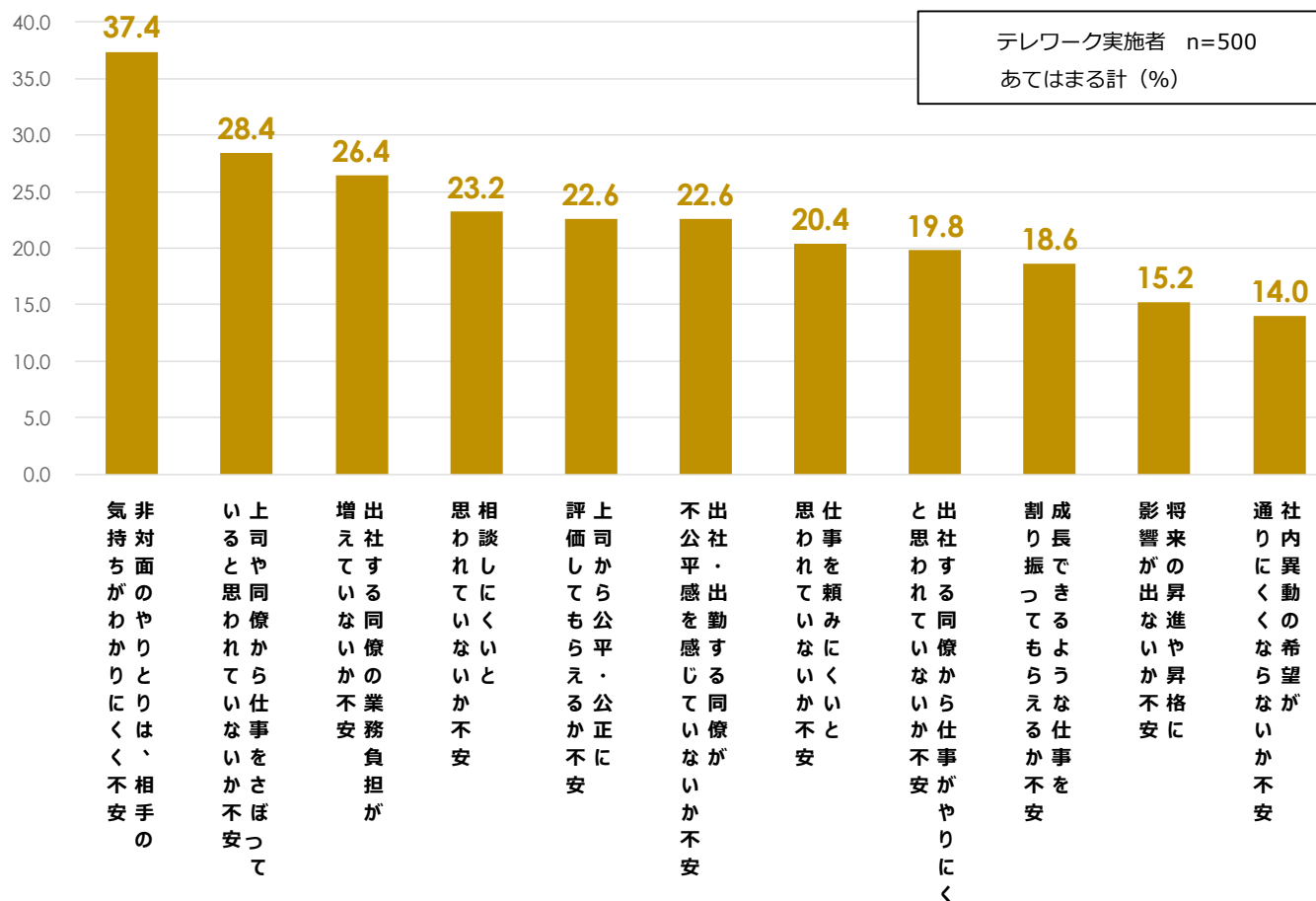
テレワーク前後での変化



テレワーク業務時の不安として、「相手の気持ちがわかりにくい」「さぼっていると思われる」が高くなった。

また、これらの項目は初めてのテレワーク実施者のほうが高い（それぞれ 40.3%、31.0% ※作図省略）

テレワーク業務時の不安



テレワーク時の業務効率

パーソル総合研究所

シンクタンク本部



PERSOL

パーソル 総合研究所

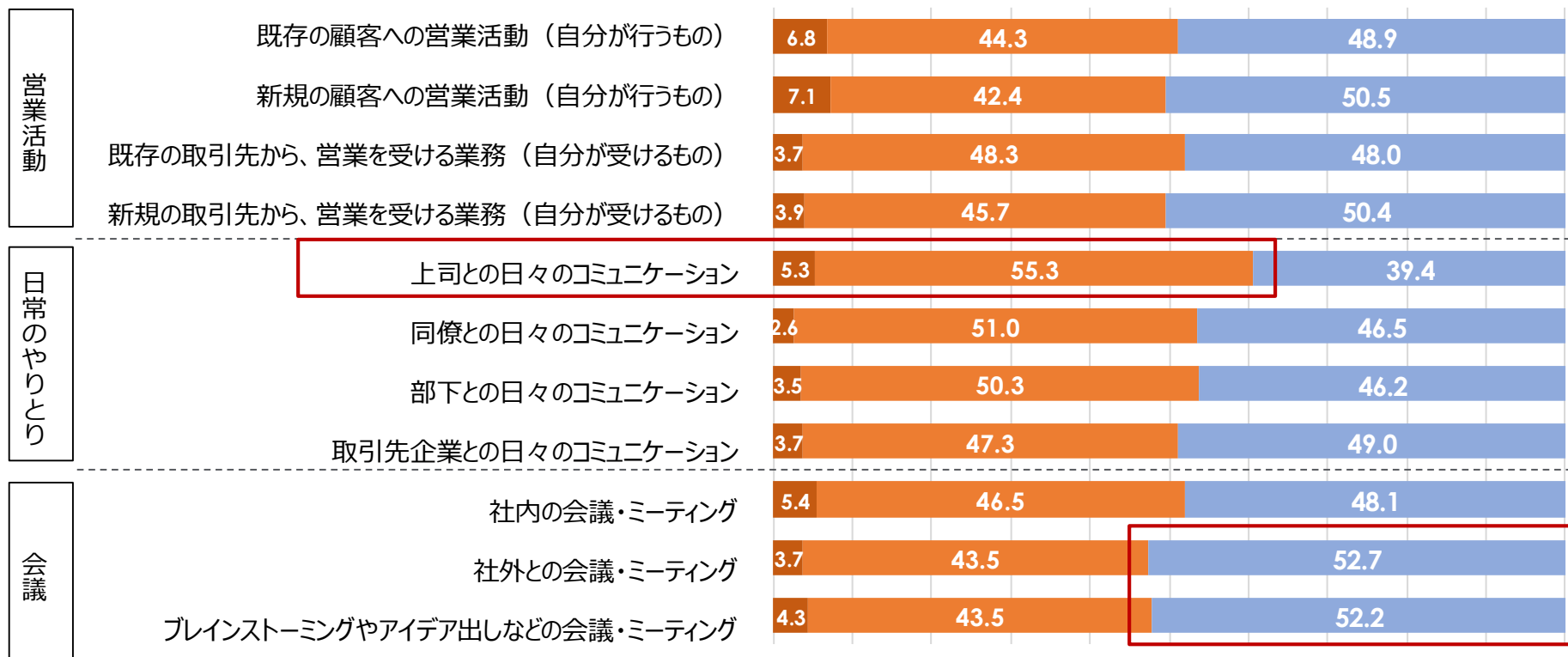
業務の効率性は、上司コミュニケーションは比較的変わらず、社外との会議・MTGが非効率になった傾向が強い。

テレワーク時の業務効率性【1】コミュニケーション関連の業務

テレワーク実施者 n=500
各業務をもともと行っていない者は除外

■ 効率的にできている ■ 変わらずできている ■ 非効率になっている

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



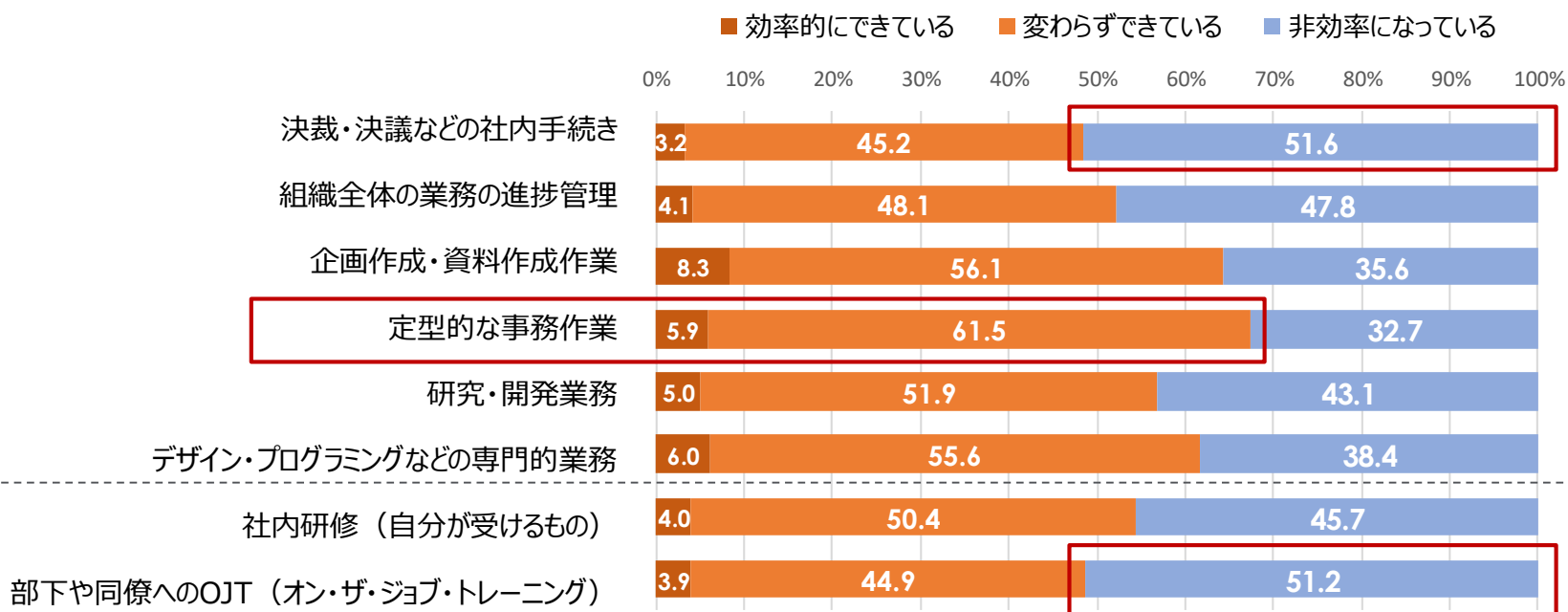
個別業務では、定型的な事務作業や企画作成・資料作成などの個別性の強い業務は、比較的変わらず実施できている様子。非効率になった傾向が強いのは社内手続き、OJT。

テレワーク時の業務効率性【2】その他業務

テレワーク実施者 n=500
各業務をもとに行っていない者は除外

個別作業・業務

教育



役職・企業規模別に見ると、営業を受ける活動、会議については上位役職者が非効率を感じている。

研修・OJTは規模の小さい企業でその傾向が強い。事務作業は全役職・全規模で低い。

テレワーク時の業務の非効率性

濃い青になるほど非効率を感じている割合が高い

テレワーク実施者 n=500

各業務をもともと行っていない者は除外

役職区分は正社員ベース

非効率割合 (%)

役職

従業員規模

	自分の 営業活動	営業を 受ける活動	日々のやりとり	会議	社内手続き・ 進捗管理	定型的な 事務作業	創造的・ 専門的作業	研修・OJT
一般社員・従業員	45.7	45.7	43.5	48.3	49.6	31.7	36.8	45.8
リーダー・係長相当	54.3	47.4	45.7	48.0	53.3	32.7	31.3	54.0
課長相当	43.0	48.8	44.6	54.4	49.9	33.3	39.6	50.5
部長相当以上	56.6	59.1	48.2	53.2	42.1	37.0	44.7	54.5
100人未満	58.4	51.9	50.4	53.3	50.8	31.7	40.8	55.4
100人～1000人未満	39.3	46.0	43.6	50.9	53.2	32.7	38.2	49.3
1000～1万人未満	53.3	52.7	42.3	50.3	47.6	33.3	42.1	49.2
1万人以上	47.8	44.9	46.1	49.7	47.1	37.0	34.0	40.3

今後のテレワーク・会社への要望

パーソル総合研究所

シンクタンク本部



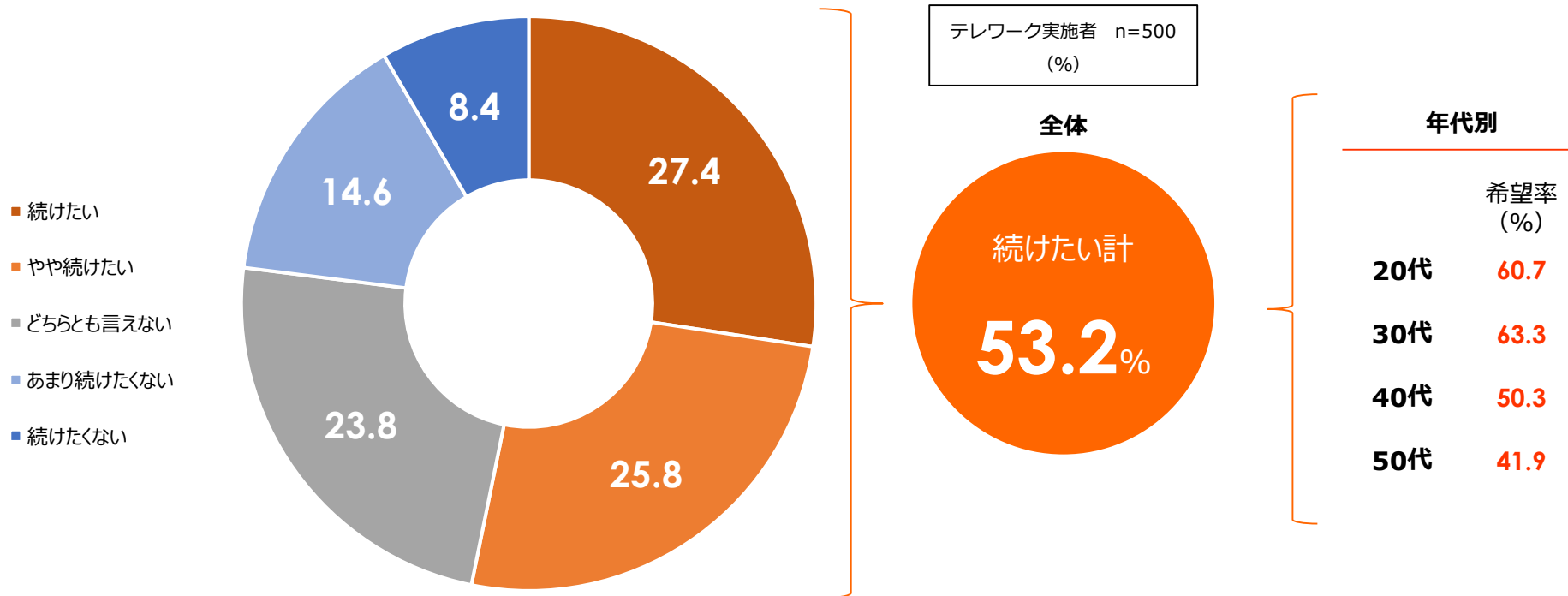
PERSOL

パーソル 総合研究所

コロナウイルス収束後のテレワーク継続意向は、53.2%となった。特に20-30代で高い。

収束後のテレワーク希望率

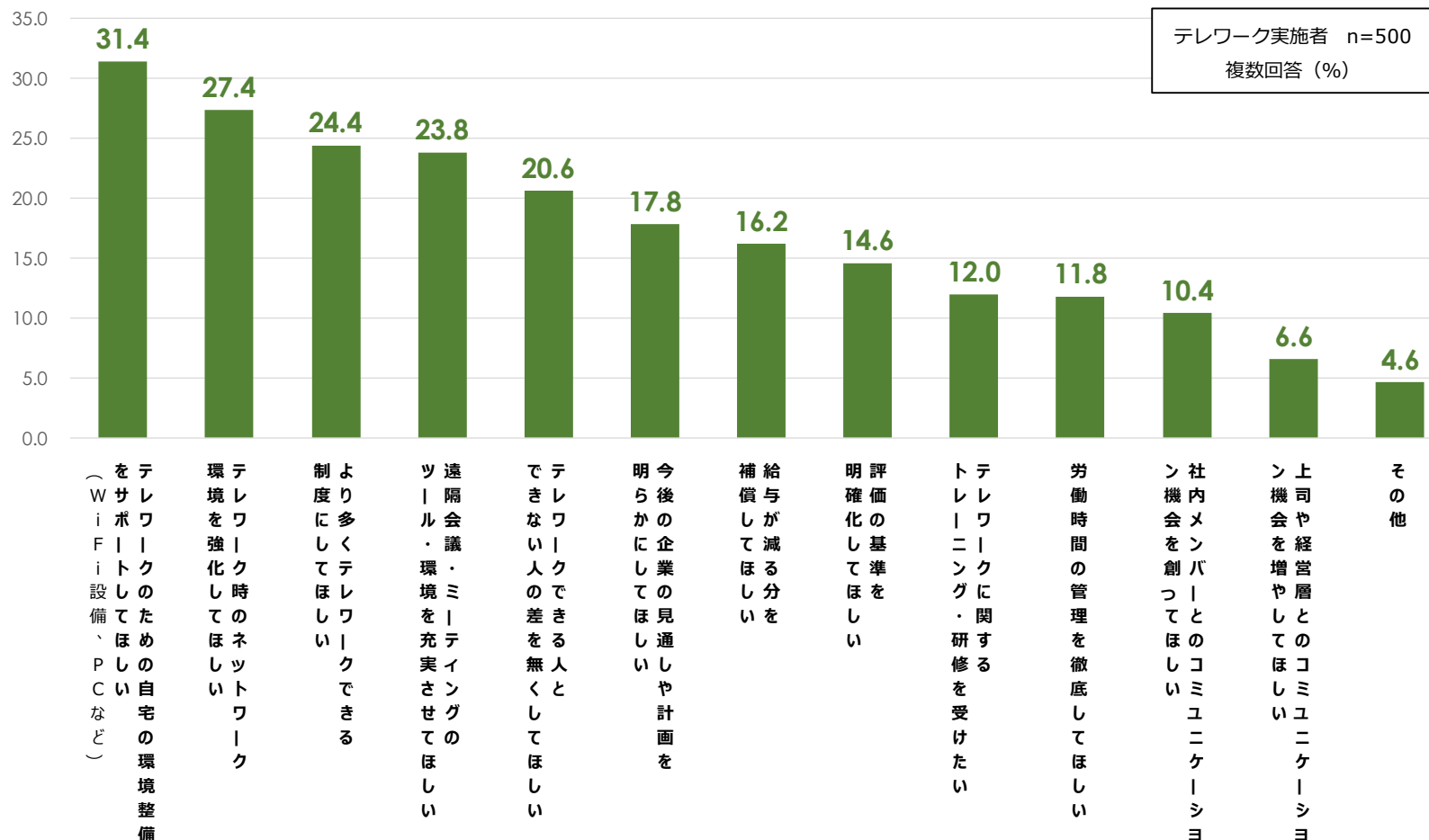
コロナウイルスが収束した後も、テレワークを続けたいですか。続けたくないですか。（単一回答）



※作図省略

会社への要望は、自宅の就業環境整備への支援が最上位。特に初めてのテレワーク実施者で高い (33.9%)。

会社への要望



従業員規模別にみると、「ネットワーク環境強化」、「より多くテレワークできる制度」は大企業で強い。
 中小企業のほうが要望が強いのは、「給与補償」、「企業の見通しや計画を明らかにする」ことなど。

【従業員規模別】 会社への要望

